

平成25年度(2013)

出雲市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

出雲市監査委員

監 査 第 5 6 号

平成 26 年(2014) 8 月 7 日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 吾 郷 紘 一

出雲市監査委員 川 上 幸 博

平成 2 5 年度 (2013) 出雲市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 25 年度(2013)出雲市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況調書について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 意 見	2
第6	決 算 の 概 要	5
第7	一 般 会 計	6
	1 歳 入	6
	2 歳 出	18
第8	特 別 会 計	27
	(1) 国 民 健 康 保 険 事 業	27
	(2) 国 民 健 康 保 険 橋 波 診 療 所 事 業	28
	(3) 診 療 所 事 業	29
	(4) 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	30
	(5) 介 護 保 険 事 業	31
	(6) 簡 易 水 道 事 業	32
	(7) 下 水 道 事 業	33
	(8) 農 業 ・ 漁 業 集 落 排 水 事 業	34
	(9) 浄 化 槽 設 置 事 業	35
	(10) 風 力 発 電 事 業	36
	(11) ご 緑 ネット 事 業	37
	(12) 企 業 用 地 造 成 事 業	38
	(13) 駐 車 場 事 業	39
	(14) 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	40
	(15) 高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業	41

(16) 廃棄物発電事業	—————	42
第9 実質収支に関する調書	—————	43
第10 財産に関する調書	—————	45
第11 土地開発基金の運用状況に関する調書	—————	46

(審 査 資 料)

別表第1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	—————	別1
別表第2	一般会計及び特別会計歳入歳出決算前年度比較表	—————	別3
別表第3	一般会計及び特別会計歳入歳出決算収支の状況	—————	別5
別表第4	一般会計歳入の財源別内訳（自主・依存）	—————	別7
別表第5	一般会計歳入款別一覧表	—————	別8
別表第6	市税収入状況表	—————	別10
別表第7	地方債現在高の状況（普通会計ベース）	—————	別12
別表第8	一般会計歳出款別一覧表	—————	別14
別表第9	特別会計歳入款別一覧表	—————	別16
別表第10	特別会計歳出款別一覧表	—————	別28
別表第11	一般会計・特別会計収入未済額推移表	—————	別36
別表第12	一般会計・特別会計不納欠損額推移表	—————	別38

(注)

1. 審査意見中の金額は、原則として千万円単位で、その他の文中の金額は、原則として千円単位で表示し、各々単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額、内訳の計が一致しない場合がある。
2. パーセントは、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
3. ポイントとは、パーセント間の差引数値である。
4. 構成比率（%）は、合計額が100となるよう一部調整した。
5. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

平成25年度(2013)出雲市一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

第1 審査の対象

1. 平成25年度(2013)出雲市一般会計歳入歳出決算
2. 平成25年度(2013)出雲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 平成25年度(2013)出雲市国民健康保険橋波診療所事業特別会計歳入歳出決算
4. 平成25年度(2013)出雲市診療所事業特別会計歳入歳出決算
5. 平成25年度(2013)出雲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成25年度(2013)出雲市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成25年度(2013)出雲市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
8. 平成25年度(2013)出雲市下水道事業特別会計歳入歳出決算
9. 平成25年度(2013)出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
10. 平成25年度(2013)出雲市浄化槽設置事業特別会計歳入歳出決算
11. 平成25年度(2013)出雲市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
12. 平成25年度(2013)出雲市ご縁ネット事業特別会計歳入歳出決算
13. 平成25年度(2013)出雲市企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
14. 平成25年度(2013)出雲市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
15. 平成25年度(2013)出雲市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
16. 平成25年度(2013)出雲市高野令一育英奨学事業特別会計歳入歳出決算
17. 平成25年度(2013)出雲市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算
18. 平成25年度(2013)出雲市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
19. 平成25年度(2013)出雲市財産に関する調書
20. 平成25年度(2013)出雲市土地開発基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成26年(2014)7月10日から平成26年(2014)8月6日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその附属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳票及び証拠書類により調査照合するとともに、8月6日に『一般会計・特別会計決算等審査会』を開催し、担当課職員から説明を聴取し、計数の確認及び予算の執行効率と事務処理の適否等を重点として審査を実施した。なお、審査会において、説明を聴取した事項及び担当課は次のとおりである。

- ・ 予備費充用について（財政課・道路河川維持課）
- ・ 財産収入について（管財契約課）
- ・ 古志採石関連環境整備事業負担金について（管財契約課）
- ・ 障がい者福祉タクシー事業について（福祉推進課）
- ・ 地域介護予防活動支援事業について（高齢者福祉課）
- ・ 歳入状況等について（収納課、下水道管理課、下水道建設課、子育て支援課）

第4 審査の結果

審査に付された、平成 25 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成され、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。

また、予算は適正に執行されていることを認めた。その内容並びにこれらに対する審査意見は、以下に記述するとおりである。

第5 審査意見

平成 25 年度の国における地方財政については、極めて厳しい現状や、現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、地方財政の運営上支障が生じないような対策が講じられ、平成 24 年度と同水準となる 59 兆 7,526 億円（対前年度比 1,285 億円、0.2%増）が確保された。しかしながら、交付税算定において国家公務員給与削減措置に準じた地方公務員給与関係経費が削減されること等により、地方交付税総額は 17 兆 624 億円（対前年度比△3,921 億円、2.2%減）という大幅な減額が行われた。

そうした中、本市においては、公債費の高止まりや社会保障費の増加に加え、一般会計歳入の約 3 割を占める地方交付税が、合併算定替による特例加算措置の縮減などにより今後大幅に減少することを踏まえ、危険水域にある財政状況を持続可能な財政構造へと転換を図るため、「出雲市財政計画」が平成 24 年 12 月に策定された。これに基づき平成 25 年度予算は、「次代に高負担を強いることのない持続可能な財政運営」を基本方針として、起債繰上償還や新規発行起債の抑制により公債費負担の適正化に努め、将来を見通した財政負担の平準化が図られ、歳出全般に渡る徹底した経費節減や、行財政改革が図られた一方で、安全安心対策や地域経済の活性化につながる事業など選択と集中を図り、限られた財源で最大の効果が発揮できるように配慮した予算編成とされた。

そのうえで、「安全・安心都市の創造」、「産業・観光都市の創造」、「環境・文化都市の創造」、「交流拠点都市の創造」、「健康・福祉都市の創造」、「人材育成都市の創造」を柱とした予算執行が行われた結果、平成 25 年度の一般会計の決算総額は、歳入が 769 億 3 千万円、歳出が 755 億 8 千万円、収支差引額が 13 億 5 千万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 3 億 2 千万円を差し引いた「実質収支額」は 10 億 3 千万円となった。さらに前年度の実質収支額 15 億 6 千

万円を差し引き、実質的黑字要素である起債繰上償還金や積立金 14 億 5 千万円を加えた「実質単年度収支額」は 9 億 3 千万円の黒字となった。

一方、特別会計（16 会計）の決算総額は、歳入が 490 億 8 千万円、歳出が 484 億 6 千万円、収支差引額が 6 億 2 千万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 1 億円を差し引いた「実質収支額」は 5 億 2 千万円となった。さらに前年度の実質収支額 7 億 1 千万円を差し引き、実質的黑字要素である積立金 2 千万円を加えた「実質単年度収支額」は 1 億 7 千万円の赤字となったが、一般会計と特別会計（16 会計）を併せた「実質単年度収支額」は 7 億 6 千万円の黒字という結果であった。

次に、平成 25 年度末の起債残高は、普通会計で 1,260 億 4 千万円、普通会計以外の会計で 815 億 5 千万円、合計で 2,075 億 9 千万円となっており、平成 24 年度末の合計起債残高 2,150 億 3 千万円より 74 億 4 千万円、率にして 3.5%減となった。

内訳を見ると、普通会計では、平成 24 年度末の起債残高 1,331 億円よりも、70 億 6 千万円、率にして 5.3%減、普通会計以外では、平成 24 年度末の起債残高 819 億 3 千万円より 3 億 8 千万円、率にして 0.5%減となった。起債残高減少の要因は、普通会計については、一般会計での新規発行起債が抑制されたこと（平成 24 年度発行額 98 億 4 千万円に対し、平成 25 年度 63 億 5 千万円で、35.5%減）、普通会計以外の会計では、企業用地造成事業にかかる借入れが減少したこと（平成 24 年度発行額 3 億 2 千万円に対し、平成 25 年度 1 億 4 千万円で、56.3%減）等が要因と思われる。

また、平成 25 年度新規発行起債の内訳を見ると、交付税措置が多く有利な「合併特例債」や「臨時財政対策債」を選択するなど昨年度に引き続き良い傾向にあると言える。こうしたことを受けて、実質公債費比率は平成 24 年度と比較して 0.7%回復しているものの、起債残高が依然として多いことには違いなく、引き続き後年度負担の軽減に向けた、経費削減の徹底を図るとともに、起債繰上償還や新規発行起債の抑制に努められたい。

また、普通会計を対象とした財政状況の数値を見ると、財政基盤の強さを示す「財政力指数」が 0.490%、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」が 90.0%となっている。これらの平成 24 年度数値は、財政力指数が 0.481%、経常収支比率が 91.9%であったため、両者を比較すると財政力指数、経常収支比率とも改善の傾向にあり、特に経常収支比率の 1.9%の改善要因は、人件費をはじめとする義務的経費の減少によるものである。

以上、平成 25 年度の決算概要について審査意見を述べたが、今後も続く公債費の高止まりや社会保障費の増加に対し、地方交付税が大幅に減少することから、一層の自主財源による歳入確保に努めることが肝要となるが、平成 25 年度の歳入の状況を見ると、一般会計で、6 億 8 千万円、特別会計で 6 億 2 千万円、合計で 13 億円が収入未済となっている。平成 24 年度と比較すると 1 億 3 千万円縮減されていることは評価に値するが、この収入未済金は、自主財源に乏しい本市にとっては大変大きな財源であり、決して軽視できない。

また、不納欠損額は、一般会計で 1 億 4 百万円、調定額の 0.1%、特別会計（16 会計）で 8 千 5 百万円、調定額の 0.2%を占めている。このうち、一般会計では 97.1%、1 億百万円が市税であり、その主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（滞納処分停止後満 3 か年を経過したもの）及び同条第 5 項（滞納処分停止後徴収不能が明白であることによる消滅）によるもので、市税の不納欠損額の 84.1%を占めている。また、特別会計では、全体の 87.1%、7 千 4 百万円が、国民健康保険料(税)であり、その主な理由は、地方税法第 18 条（法定納期限後 5

か年を経過したもの)によるもので、国民健康保険料(税)の不納欠損額の89.2%を占めている。

自主財源である市税等の歳入確保については、日頃より努力をされ着実に成果も上がっているところではあるが、今後も収入未済金の回収に引き続き努めるとともに、不納欠損処分についても、徹底した調査を行ったうえで、処分を決定されるよう要望する。なお、市営住宅家賃、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等についても多額の収入未済額がある。併せて徴収の徹底と、厳格な不納欠損対応を図らねばならない。

本来、上記の税や使用料などをはじめ、市の債権には、強制徴収ができる債権とできない債権があり、それぞれの根拠法令により時効期間や対応も異なるが、債権全体をまとめた取り扱いの指針といったものはない。自主財源確保や効率的業務推進の観点から、債権を管理する指針等を検討されたい。

財産の増減については、(株)出雲総合卸売市場の民営化に伴う有価証券の売却(2億7千5百万円)が目をつけたほか、基金については、収支バランスを図るため財政調整基金の微増(平成24年度末残高26億7千5百万円に対し、平成25年度末残高26億8千万円、対前年度比0.2%増)や、公債費の償還を計画的に行うための減債基金の積立額の微増(平成24年度末残高5億9千8百万円に対し、平成25年度末残高6億百万円、対前年度比0.5%増)や、地域振興基金の増加(平成24年度末残高23億円に対し、平成25年度末残高28億円、対前年度比21.7%増)があったため、過疎地域振興基金や、広域連携事業基金など多数の基金の取り崩しが行われたにもかかわらず、結果的に前年度比4.2%増の106億6千万円となった。

基金のうち、特に財政調整基金及び減債基金については、「残高を最低限20億円確保する。」という方針が「出雲市財政計画」に明示されているが、平成25年度末のこの2つの基金の残高は32億8千万円と、この計画の「中期財政計画」で示された平成25年度末残高25億9千万円を6億9千万円上回る結果となったことを高く評価するとともに、将来的に基金が枯渇することのないような収支バランスを、今後も図られることを強く要望する。

ところで、今回は「予算に対する支出の不用額」に着眼した審査を併せて行った。一般会計の不用額は、17億9千万円、予算に対する割合は2.3%であり、平成24年度の予算に対する不用額の割合1.9%と比較すると、0.4%増加している。また、特別会計(16会計)の不用額は、11億円、予算に対する割合は2.2%であり、平成24年度の予算に対する不用額の割合1.9%と比較すると、0.3%増加している。

個別には、不用額が500万円以上生じた事業139件を抽出し、適宜関係職員から説明等を求め審査を行った結果、不用額が生じた理由については、おおむね適正であった。不用額の増加には、経費節減の側面もあると思われるが、複数年にわたり多くの不用額が発生している事業も見受けられたので、不用額が確定した場合は、可能な限り減額補正を行うことはもとより、次年度の予算編成に反映させるなど、予算の効率的執行に努められたい。

また、予備費について、業務の必要性や緊急性、流用財源の不足等から、やむを得ず予備費を充用し予算を執行する際でも、本来予算の調製・補正は、議会の議決事項であることから、慎重な判断と対応を要請し、審査意見の結びとする。

第6 決算の概要

平成25年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	79,549,512,546	76,932,858,052	75,578,814,273	1,354,043,779	320,487,118	1,033,556,661
特別会計	50,412,472,033	49,084,649,858	48,456,604,690	628,045,168	104,363,090	523,682,078
合 計	129,961,984,579	126,017,507,910	124,035,418,963	1,982,088,947	424,850,208	1,557,238,739

一般会計と特別会計相互間の繰り入れ繰り出しを差し引いた純計決算額は、＜別表第1＞及び次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支
	決算額	重複額	差引純計決算額	決算額	重複額	差引純計決算額	
一般会計	76,932,858,052	12,700,000	76,920,158,052	75,578,814,273	9,252,152,035	66,326,662,238	10,593,495,814
特別会計	49,084,649,858	9,252,152,035	39,832,497,823	48,456,604,690	12,700,000	48,443,904,690	△ 8,611,406,867
合 計	126,017,507,910	9,264,852,035	116,752,655,875	124,035,418,963	9,264,852,035	114,770,566,928	1,982,088,947

平成25年度の一般会計及び特別会計を総合すると、1,982,089千円の黒字決算となっている。

特別会計のうち一般会計から繰り入れられたものは、国民健康保険事業へ1,015,100千円、後期高齢者医療事業へ2,170,445千円、介護保険事業へ2,317,932千円、簡易水道事業へ522,496千円、下水道事業へ1,835,207千円、農業・漁業集落排水事業へ1,320,255千円、浄化槽設置事業へ49,996千円、企業用地造成事業へ3,073千円、駐車場事業へ17,648千円である。逆に、特別会計から一般会計へ繰り入れられたものは、廃棄物発電事業から12,700千円である。

一般会計と特別会計相互間の繰り出し・繰り入金を整理すると、一般会計では10,593,496千円の黒字となるが、特別会計では8,611,407千円の赤字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると＜別表第2＞のとおりで、一般会計では歳入が6.1%、歳出が5.6%それぞれ減少し、特別会計全体では歳入が0.3%減少し、歳出が0.8%増加している。

第7 一般会計

1. 歳入

① 一般会計の歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H25	79,549,512,546	77,715,541,574	76,932,858,052	103,641,878	679,041,644	96.7	99.0	
H24	84,040,572,902	82,838,712,500	81,922,384,116	149,912,366	766,416,018	97.5	98.9	
比較	増減額	△ 4,491,060,356	△ 5,123,170,926	△ 4,989,526,064	△ 46,270,488	△ 87,374,374		
	増減率	△ 5.3	△ 6.2	△ 6.1	△ 30.9	△ 11.4	△ 0.8	0.1

(注)「比較/増減率」の「収入率/対予算・対調定」欄については、増減ポイント(H25-H24)を計上しており、次表以下も同様である。

ア、予算現額79,549,513千円に対し、77,715,542千円(97.7%)を調定し、収入済額は76,932,858千円(対調定収入率99.0%)である。

収入済額は、前年度に比して4,989,526千円(6.1%)減少している。

イ、収入済額を自主財源と依存財源に分類してみるとく別表第4のとおりとなり、自主財源が36.3%の27,956,603千円、依存財源が63.7%の48,976,255千円となっている。

これらを前年度と比較してみると、自主財源は1,692,969千円(5.7%)減少し、依存財源も3,296,557千円(6.3%)減少している。

② 款別歳入状況は、く別表第5及び以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H25	19,976,000,000	20,817,719,948	20,146,587,246	101,409,121	569,723,581	100.9	96.8	
H24	19,628,000,000	20,814,579,062	20,020,373,843	148,785,071	645,420,148	102.0	96.2	
比較	増減額	348,000,000	3,140,886	126,213,403	△ 47,375,950	△ 75,696,567		
	増減率	1.8	0.0	0.6	△ 31.8	△ 11.7	△ 1.1	0.6

ア、予算現額19,976,000千円に対し、20,817,720千円(104.2%)を調定し、収入済額は20,146,587千円(対調定収入率96.8%)である。

イ、税目ごとの収入状況はく別表第6のとおりであるが、収入済額を前年度と比較すると126,213千円(0.6%)増加している。増加した税目は、固定資産税9,785,934千円(前年度9,758,272千円)、軽自動車税520,685千円(前年度509,977千円)、市たばこ税1,131,090千円(前年度1,015,600千円)、入湯税12,718千円(前年度9,026千円)である。一方減少したものは、市民税8,505,876千円(前年度8,535,232千円)、都市計画税190,285千円(前年度192,267千円)である。

ウ、不納欠損額は、101,409千円で、前年度に比して47,376千円(31.8%)減少している。

増加した税目は、市民税 32,958 千円(前年度 27,322 千円)、軽自動車税 2,566 千円(前年度 2,362 千円)、減少した税目は、固定資産税 65,284 千円(前年度 117,617 千円)、都市計画税 602 千円(前年度 1,484 千円)である。なお、事由別明細は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	法第15条の7 第4項		法第15条の7 第5項		法第18条		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	261	20,873,615	22	1,128,707	191	9,014,908	474	31,017,230
法人市民税	8	726,200	6	909,000	5	305,400	19	1,940,600
固定資産税 ・都市計画税	165	21,035,216	46	38,883,132	124	5,967,040	335	65,885,388
軽自動車税	129	1,680,526	6	83,600	121	801,777	256	2,565,903
計	563	44,315,557	80	41,004,439	441	16,089,125	1,084	101,409,121

(注)「法」＝地方税法

「法第15条の7第4項」---滞納処分停止後満3か年を経過したもの

「法第15条の7第5項」---滞納処分停止後徴収不能が明白であることによる消滅

「法第18条」-----法定納期限後満5か年を経過したもの

エ、収入未済額は569,724千円で、前年度に比して75,697千円(11.7%)減少している。税目別の内訳は、市民税 208,598千円(前年度 247,954千円)、固定資産税 339,732千円(前年度 374,027千円)、軽自動車税 12,806千円(前年度 15,610千円)、入湯税 36千円(前年度 36千円)、都市計画税 8,551千円(前年度 7,794千円)である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H25	1,170,000,000	1,063,087,009	1,063,087,009	0	0	90.9	100.0
H24	1,160,000,000	1,101,482,233	1,101,482,233	0	0	95.0	100.0
比較	増減額	10,000,000	△ 38,395,224	△ 38,395,224	0		
	増減率	0.9	△ 3.5	△ 3.5	-	-	△ 4.1

収入済額は前年度に比して38,395千円(3.5%)減少しており、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 258,849千円(前年度 263,854千円)、自動車重量譲与税 588,387千円(前年度 623,110千円)、地方道路譲与税 9千円(前年度 1,233千円)、航空機燃料譲与税 215,851千円(前年度 214,517千円)である。

ア、地方揮発油譲与税は、道路財源を地方に譲渡するため、地方揮発油税(国税)の42%相当額(市町村分)を、市道の延長及び面積により按分して市町村に交付するもの。

イ、自動車重量譲与税は、自動車重量税(国税)の3分の1相当額を、市道の延長及び面積により按分して市町村に交付するもの。

ウ、地方道路譲与税は、平成21年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称が改正された。

エ、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税(国税)の13分の2相当額を、航空機に係る着陸料の収入額等により

按分して市町村に交付するもの。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 5	55,000,000	55,984,000	55,984,000	0	0	101.8	100.0
H 2 4	70,000,000	54,605,000	54,605,000	0	0	78.0	100.0
比較	増減額	△ 15,000,000	1,379,000	1,379,000	0	/	/
	増減率	△ 21.4	2.5	2.5	-	23.8	0.0

県民税利子割額の個人に係る部分の59.4%相当額を、市町村に交付するもの。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 5	23,000,000	53,252,000	53,252,000	0	0	231.5	100.0
H 2 4	15,000,000	27,505,000	27,505,000	0	0	183.4	100.0
比較	増減額	8,000,000	25,747,000	25,747,000	0	/	/
	増減率	53.3	93.6	93.6	-	48.1	0.0

上場株式等の配当に対する県民税額の59.4%相当額を、市町村に交付するもの。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 5	5,000,000	70,732,000	70,732,000	0	0	1,414.6	100.0
H 2 4	7,000,000	5,247,000	5,247,000	0	0	75.0	100.0
比較	増減額	△ 2,000,000	65,485,000	65,485,000	0	/	/
	増減率	△ 28.6	1,248.0	1,248.0	-	1,339.6	0.0

上場株式等の譲渡益に対する県民税額の59.4%相当額を、市町村に交付するもの。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 5	1,550,000,000	1,549,141,000	1,549,141,000	0	0	99.9	100.0	
H 2 4	1,450,000,000	1,562,457,000	1,562,457,000	0	0	107.8	100.0	
比較	増減額	100,000,000	△ 13,316,000	△ 13,316,000	0	0	/	/
	増減率	6.9	△ 0.9	△ 0.9	-	-	△ 7.9	0.0

地方消費税を各都道府県間で清算し、清算後の税額の2分の1相当額を、市町村に交付するもの。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 5	52,000,000	52,559,464	52,559,464	0	0	101.1	100.0	
H 2 4	52,000,000	52,482,727	52,482,727	0	0	100.9	100.0	
比較	増減額	0	76,737	76,737	0	0	/	/
	増減率	0.0	0.1	0.1	-	-	0.2	0.0

ゴルフ場利用税（県税）の10分の7相当額を、ゴルフ場の所在する市町村に交付するもの。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 5	160,000,000	143,508,000	143,508,000	0	0	89.7	100.0	
H 2 4	117,000,000	164,555,000	164,555,000	0	0	140.6	100.0	
比較	増減額	43,000,000	△ 21,047,000	△ 21,047,000	0	0	/	/
	増減率	36.8	△ 12.8	△ 12.8	-	-	△ 50.9	0.0

自動車取得税（県税）の66.5%相当額を、市道の延長及び面積により按分して市町村に交付するもの。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 5	600,000	887,000	887,000	0	0	147.8	100.0
H 2 4	600,000	678,000	678,000	0	0	113.0	100.0
比較	増減額	0	209,000	209,000	0		
	増減率	0.0	30.8	30.8	-	-	34.8

自衛隊施設（射撃場）の所在する市町村に交付するもの。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 5	68,000,000	70,521,000	70,521,000	0	0	103.7	100.0
H 2 4	70,000,000	68,303,000	68,303,000	0	0	97.6	100.0
比較	増減額	△ 2,000,000	2,218,000	2,218,000	0		
	増減率	△ 2.9	3.2	3.2	-	-	6.1

個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う地方税の減少の一部を補てんするため、市町村に交付するもの。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 5	23,700,000,000	24,496,452,000	24,496,452,000	0	0	103.4	100.0
H 2 4	24,485,086,000	24,690,708,000	24,690,708,000	0	0	100.8	100.0
比較	増減額	△ 785,086,000	△ 194,256,000	△ 194,256,000	0		
	増減率	△ 3.2	△ 0.8	△ 0.8	-	-	2.6

予算現額 23,700,000 千円に対し、24,496,452 千円 (103.4%) を調定し、同額を収入 (対調定収入率 100.0%) した。

収入済額は、前年度に比して 194,256 千円 (0.8%) 減少している。

地方交付税年度比較表

(単位：円、%)

区 分		H 2 5 年度	H 2 4 年度	比 較	
		金 額	金 額	増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額	39,298,755,000	39,069,672,000	229,083,000	0.6
	基準財政収入額	17,336,162,000	16,984,586,000	351,576,000	2.1
	交付基準額	21,962,593,000	22,085,086,000	△ 122,493,000	△ 0.6
	交付税額	21,962,593,000	22,085,086,000	△ 122,493,000	△ 0.6
特別交付税		2,533,859,000	2,605,622,000	△ 71,763,000	△ 2.8
交付税合計		24,496,452,000	24,690,708,000	△ 194,256,000	△ 0.8

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 5	30,000,000	26,989,000	26,989,000	0	0	90.0	100.0
H 2 4	30,000,000	29,194,000	29,194,000	0	0	97.3	100.0
比較	増減額	0	△ 2,205,000	△ 2,205,000	0		
	増減率	0.0	△ 7.6	△ 7.6	-	-	△ 7.3

交通反則金収入を原資として、道路交通安全施設整備のため市町村に交付するもの。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 5	1,455,701,000	1,523,006,397	1,480,895,110	2,232,757	39,878,530	101.7	97.2
H 2 4	1,460,642,000	1,524,182,848	1,473,349,649	953,400	49,879,799	100.9	96.7
比較	増減額	△ 4,941,000	△ 1,176,451	7,545,461	1,279,357	△ 10,001,269	
	増減率	△ 0.3	△ 0.1	0.5	134.2	△ 20.1	0.8

収入済額は、前年度に比して7,545千円(0.5%)増加している。

収入済額の内訳は、分担金48,481千円(前年度37,793千円)、負担金1,432,414千円(前年度1,435,557千円)である。

ア、分担金の収入済額の内訳は、総務費分担金2,944千円(前年度6,359千円)、農林水産業費分担金39,768千円(前年度30,292千円)、土木費分担金3,989千円(前年度20千円)、災害復旧費分担金1,781千円(前年度

1,121千円)である。

イ、負担金の収入済額の内訳は、民生費負担金 1,189,154千円(前年度 1,165,530千円)、衛生費負担金 163,798千円(前年度 183,163千円)、農林水産業費負担金 4,229千円(前年度 4,561千円)、消防費負担金 3,375千円(前年度 12,495千円)、公債費負担金 54,455千円(前年度 52,496千円)、商工費負担金 17,403千円(前年度 17,116千円)である。

ウ、不納欠損額は、民生費負担金 2,233千円(前年度 953千円)である。

エ、収入未済額 39,879千円の内訳は、民生費負担金 39,269千円(前年度 45,950千円)、消防費負担金 610千円(前年度 3,930千円)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 5	1,544,531,000	1,701,059,956	1,659,128,816	0	41,931,140	107.4	97.5	
H 2 4	1,521,168,000	1,570,278,746	1,524,987,396	0	45,291,350	100.3	97.1	
比較	増減額	23,363,000	130,781,210	134,141,420	0	△ 3,360,210		
	増減率	1.5	8.3	8.8	-	△ 7.4	7.1	0.4

収入済額は、前年度に比して 134,141千円(8.8%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料 749,284千円(前年度 716,400千円)、手数料 909,845千円(前年度 808,587千円)である。

ア、使用料の収入済額の内訳は、総務使用料 36,419千円(前年度 35,530千円)、民生使用料 121,455千円(前年度 93,136千円)、衛生使用料 38,308千円(前年度 40,190千円)、労働使用料 372千円(前年度 382千円)、農林水産使用料 9,206千円(前年度 8,542千円)、商工使用料 18,538千円(前年度 15,812千円)、土木使用料 415,103千円(前年度 406,782千円)、消防使用料 71千円(前年度 71千円)、教育使用料 109,812千円(前年度 115,955千円)である。

イ、手数料の収入済額の内訳は、総務手数料 69,041千円(前年度 67,792千円)、衛生手数料 815,710千円(前年度 716,654千円)、農林水産手数料 68千円(前年度 40千円)、土木手数料 20,741千円(前年度 19,803千円)、消防手数料 4,286千円(前年度 4,299千円)である。

ウ、収入未済額 41,931千円の内訳は、総務使用料 113千円(前年度 10千円)、民生使用料 6,926千円(前年度 6,118千円)、商工使用料 353千円(前年度 357千円)、土木使用料 33,103千円(前年度 37,482千円)、教育使用料 1,203千円(前年度 1,263千円)、衛生手数料 233千円(前年度 62千円)である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 5	10,386,532,246	9,670,516,134	9,670,516,134	0	0	93.1	100.0	
H 2 4	9,891,103,887	9,195,962,685	9,195,962,685	0	0	93.0	100.0	
比較	増減額	495,428,359	474,553,449	474,553,449	0	0		
	増減率	5.0	5.2	5.2	-	-	0.1	0.0

収入済額は、前年度に比して474,553千円(5.2%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金6,660,796千円(前年度6,766,740千円)、国庫補助金2,981,853千円(前年度2,398,053千円)、委託金27,867千円(前年度31,170千円)である。

ア、国庫負担金の収入済額の内訳は、民生費国庫負担金6,562,483千円(前年度6,521,164千円)、衛生費国庫負担金46,966千円(前年度51,142千円)、教育費国庫負担金42,097千円(前年度128,493千円)、災害復旧費国庫負担金9,250千円(前年度65,941千円)である。

イ、国庫補助金の収入済額の内訳は、総務費国庫補助金1,218,471千円(前年度1,670千円)、民生費国庫補助金177,138千円(前年度208,518千円)、衛生費国庫補助金11,984千円(前年度18,509千円)、商工費国庫補助金55,830千円(前年度9,570千円)、土木費国庫補助金1,208,375千円(前年度1,537,580千円)、消防費国庫補助金18,584千円(前年度47,874千円)、教育費国庫補助金208,234千円(前年度562,716千円)、農林水産業費国庫補助金83,237千円(前年度8,647千円)である。

ウ、委託金の収入済額の内訳は、総務費委託金829千円(前年度3,013千円)、民生費委託金25,334千円(前年度25,242千円)、農林水産業費委託金92千円(前年度83千円)、教育費委託金1,613千円(前年度2,832千円)である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 5	5,729,502,810	5,375,127,151	5,375,127,151	0	0	93.8	100.0	
H 2 4	5,820,362,861	5,477,032,263	5,477,032,263	0	0	94.1	100.0	
比較	増減額	△ 90,860,051	△ 101,905,112	△ 101,905,112	0	0		
	増減率	△ 1.6	△ 1.9	△ 1.9	-	-	△ 0.3	0.0

収入済額は、前年度に比して101,905千円(1.9%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金2,794,428千円(前年度2,719,729千円)、県補助金2,045,307千円(前年度2,301,838千円)、委託金535,392千円(前年度455,465千円)となっている。

ア、県負担金の収入済額の内訳は、民生費県負担金2,372,134千円(前年度2,288,892千円)、衛生費県負担金

342,985千円（前年度352,031千円）、農林水産業費県負担金10,782千円（前年度11,749千円）、土木費県負担金68,528千円（前年度67,058千円）である。

イ、県補助金の収入済額の内訳は、総務費県補助金189,793千円（前年度171,748千円）、民生費県補助金1,069,445千円（前年度1,079,891千円）、衛生費県補助金49,558千円（前年度152,033千円）、農林水産業費県補助金462,008千円（前年度490,096千円）、商工費県補助金15,709千円（前年度64,790千円）、土木費県補助金3,386千円（前年度3,001千円）、消防費県補助金10,472千円（前年度12,080千円）、教育費県補助金33,394千円（前年度44,305千円）、災害復旧費県補助金55,509千円（前年度37,968千円）、事務処理特例交付金21,672千円（前年度22,309千円）、しまね市町村総合交付金43,730千円（前年度44,171千円）、生活排水処理普及促進交付金29,081千円（前年度52,841千円）、緊急雇用創出事業補助金61,549千円（前年度126,605千円）である。

ウ、委託金の収入済額の内訳は、総務費委託金335,773千円（前年度343,717千円）、民生費委託金58千円（前年度なし）、衛生費委託金899千円（前年度938千円）、農林水産業費委託金38,100千円（前年度23,047千円）、商工費委託金1,363千円（前年度1,350千円）、土木費委託金104,299千円（前年度54,386千円）、教育費委託金54,900千円（前年度32,028千円）である。

第17款 財産収入

（単位：円、％）

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 5	370,090,000	394,796,848	387,582,886	0	7,213,962	104.7	98.2
H 2 4	636,129,000	348,062,704	341,000,968	0	7,061,736	53.6	98.0
比較	増減額	△ 266,039,000	46,581,918	0	152,226		
	増減率	△ 41.8	13.4	13.7	-	2.2	51.1

収入済額は、前年度に比して46,582千円（13.7％）増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入47,380千円（前年度48,066千円）及び財産売払収入340,202千円（前年度292,935千円）である。

ア、財産運用収入の収入済額の内訳は、財産貸付収入23,572千円（前年度22,710千円）、利子及び配当金2,462千円（前年度2,647千円）、基金運用収入21,347千円（前年度22,709千円）である。

イ、財産売払収入の収入済額の内訳は、物品売払収入20,367千円（前年度12,142千円）、採石収入17,436千円（前年度18,809千円）、不動産売払収入121,399千円（前年度261,985千円）、株券売払収入181,000千円（前年度なし）である。

ウ、収入未済額7,214千円の内訳は、財産貸付収入560千円（前年度407千円）、採石収入6,654千円（前年度6,654千円）である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 5	79,052,000	89,094,273	76,140,973	0	12,953,300	96.3	85.5	
H 2 4	44,882,000	60,081,842	47,128,542	0	12,953,300	105.0	78.4	
比較	増減額	34,170,000	29,012,431	29,012,431	0	0		
	増減率	76.1	48.3	61.6	-	-	△ 8.7	7.1

収入済額は、前年度に比して29,012千円(61.6%)増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金2,270千円(前年度2,584千円)、民生費寄附金200千円(前年度1,200千円)、衛生費寄附金200千円(前年度600千円)、農林水産業費寄附金566千円(前年度320千円)、土木費寄附金20千円(前年度20千円)、教育費寄附金3,660千円(前年度5,950千円)、一般寄附金2,936千円(前年度27千円)、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金66,290千円(前年度36,427千円)である。

収入未済額は、総務費寄附金12,953千円(前年度12,953千円)である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 5	1,441,105,000	317,197,105	317,197,105	0	0	22.0	100.0	
H 2 4	2,008,496,000	1,937,791,724	1,937,791,724	0	0	96.5	100.0	
比較	増減額	△ 567,391,000	△ 1,620,594,619	△ 1,620,594,619	0	0		
	増減率	△ 28.2	△ 83.6	△ 83.6	-	-	△ 74.5	0.0

収入済額は、前年度に比して1,620,595千円(83.6%)減少している。

収入済額は特別会計繰入金12,700千円(前年度203,900千円)と基金繰入金304,497千円(前年度1,733,892千円)である。

基金繰入金の内訳は、古志採石関連環境整備事業基金繰入金10,509千円(前年度28,558千円)、国際交流活動事業基金繰入金3,556千円(前年度4,620千円)、大社線転換対策事業推進基金繰入金40,000千円(前年度1,520千円)、地域振興基金繰入金103,764千円(前年度11,027千円)、障がい者・高齢者権利擁護基金繰入金460千円(前年度462千円)、環境基金繰入金17,886千円(前年度14,496千円)、21世紀農業振興事業基金繰入金523千円(前年度なし)、斐伊川放水路事業関連大社湾漁業振興基金繰入金15,290千円(前年度7,647千円)、漁業振興基金繰入金961千円(前年度2,178千円)、多伎いちじく温泉運営基金繰入金9,624千円(前年度4,935千円)、奨学事業基金繰入金9,758千円(前年度4,114千円)、平田図書館図書購入基金繰入金6,000千円(前年度6,000千円)、和田毅スポーツ振興基金繰入金1,000千円(前年度1,000千円)、「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金33,500千円(前年度24,000千円)、過疎地域振興基金繰入金27,595千円(前年度31,328千円)、広域連携事業基金繰入金24,071千円(前年度23,569千円)である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 5	1,777,694,490	1,838,263,570	1,838,263,570	0	0	103.4	100.0	
H 2 4	1,438,411,154	1,439,330,093	1,439,330,093	0	0	100.1	100.0	
比較	増減額	339,283,336	398,933,477	398,933,477	0	0		
	増減率	23.6	27.7	27.7	-	-	3.3	0.0

収入済額は、前年度に比して 398,933 千円 (27.7%) 増加している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 5	2,081,204,000	2,058,147,719	2,050,806,588	0	7,341,131	98.5	99.6	
H 2 4	2,411,692,000	2,871,593,573	2,865,609,993	173,895	5,809,685	118.8	99.8	
比較	増減額	△ 330,488,000	△ 813,445,854	△ 814,803,405	△ 173,895	1,531,446		
	増減率	△ 13.7	△ 28.3	△ 28.4	皆減	26.4	△ 20.3	△ 0.2

収入済額は、前年度に比して 814,803 千円 (28.4%) 減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 17,463 千円 (前年度 11,786 千円)、市預金利子 6,147 千円 (前年度 7,736 千円)、貸付金元利収入 1,061,878 千円 (前年度 1,438,752 千円)、受託事業収入 44,199 千円 (前年度 52,403 千円)、雑入 921,120 千円 (前年度 1,354,932 千円) である。

収入未済額の内訳は、貸付金元利収入 3,263 千円 (前年度 2,000 千円)、雑入 4,079 千円 (前年度 3,810 千円) である。

第22款 市 債

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 5	7,894,500,000	6,347,500,000	6,347,500,000	0	0	80.4	100.0	
H 2 4	11,723,000,000	9,842,600,000	9,842,600,000	0	0	84.0	100.0	
比 較	増減額	△ 3,828,500,000	△ 3,495,100,000	△ 3,495,100,000	0	0	/	/
	増減率	△ 32.7	△ 35.5	△ 35.5	-	-	△ 3.6	0.0

収入済額は、前年度に比して3,495,100千円(35.5%)減少している。

収入済額の内訳は、総務債521,500千円(前年度1,161,700千円)、民生債16,100千円(前年度27,300千円)、衛生債58,500千円(前年度120,500千円)、農林水産業債144,200千円(前年度173,800千円)、商工債25,300千円(前年度343,500千円)、土木債1,348,400千円(前年度2,340,000千円)、消防債263,600千円(前年度390,800千円)、教育債559,400千円(前年度1,976,400千円)、災害復旧債9,600千円(前年度79,800千円)、臨時財政対策債3,400,900千円(前年度3,228,800千円)である。

2. 歳出

① 一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 5	79,549,512,546	75,578,814,273	0	2,184,175,541	0	1,786,522,732	95.0	
H 2 4	84,040,572,902	80,084,120,546	17,827,331	2,336,000,354	33,684,861	1,568,939,810	95.3	
比較	増減額	△ 4,491,060,356	△ 4,505,306,273	△ 17,827,331	△ 151,824,813	△ 33,684,861	217,582,922	△ 0.3
	増減率	△ 5.3	△ 5.6	皆減	△ 6.5	皆減	13.9	

(注)「比較/増減率」の「執行率」欄については、増減ポイント(H25-H24)を計上しており、次表以下も同様である。

予算現額 79,549,513 千円に対して支出済額(決算額)は、75,578,814 千円(執行率 95.0%)であり、決算額を前年度と比較すると 4,505,306 千円(5.6%)減少している。款別歳出の状況は<別表第 8>及び後述のとおりである。

翌年度繰越額は 2,184,176 千円で、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	事 業 名	金 額
繰越明許費	総務費	過疎集落等自立再生対策事業	10,000,000
〃	民生費	障がい者福祉施設整備事業	123,316,000
〃	〃	認可保育所施設整備費補助	131,606,000
〃	衛生費	出雲市地域省エネルギービジョン推進事業	4,814,650
〃	〃	次期可燃ごみ処理施設整備事業	5,000,000
〃	農林水産業費	農業用施設維持管理費	16,000,000
〃	〃	林道整備事業	6,000,000
〃	〃	森林病虫害等防除対策事業	50,000,000
〃	商工費	観光施設整備事業	19,658,883
〃	土木費	斐伊川放水路関連治水記念館(仮称)整備事業	5,000,000
〃	〃	災害防除事業	3,020,603
〃	〃	地方道改修事業	454,337,620
〃	〃	新内藤川・赤川改修関連道路改良事業	24,779,150
〃	〃	生活環境道路改良事業	37,401,610
〃	〃	佐田クリーンセンター関連周辺道路整備事業	16,052,000
〃	〃	午頭川改修関連事業	30,210,000
〃	〃	斐伊川放水路関連道路整備事業	20,394,150
〃	〃	橋りょう長寿命化対策事業	13,945,500
〃	〃	市管理河川浄化対策事業	2,540,648
〃	〃	生活環境下水路改良事業	15,506,962

繰越明許費	土木費	街路事業	174,693,950
〃	〃	公園リフレッシュ整備事業	16,239,000
〃	〃	斐伊川放水路関連公園整備事業	23,694,000
〃	〃	合併処理浄化槽設置整備事業	16,830,000
〃	〃	街なみ環境整備事業	187,711,630
〃	消防費	消防庁舎等整備事業	22,000,000
〃	教育費	小学校耐震化対策推進事業	7,800,000
〃	〃	西野小学校屋内運動場改築事業	414,000,000
〃	〃	佐田中学校整備事業	82,224,500
〃	〃	第三中学校校舎・屋内運動場改築事業	26,036,835
〃	〃	出雲市猪目交流センター（仮称）整備事業	37,620,800
〃	〃	文化施設改修事業	6,100,000
〃	〃	出雲三刀屋線（上塩冶工区）改良事業に伴う埋蔵文化財発掘調査費	8,000,000
〃	〃	出雲大社国宝本殿・重要文化財施設保存修理事業補助	976,000
〃	〃	斐伊川放水路関連コミュニティ施設整備事業	112,000,000
〃	〃	旧学校給食センター解体撤去費	1,500,000
〃	災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（農地及び農業用施設）	10,500,000
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（農地及び農業用施設）	8,500,000
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業（林道）	5,000,000
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	9,000,000
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	13,192,050
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（都市公園）	10,973,000
合 計			2,184,175,541

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H25	431,794,000	423,276,786	0	0	0	8,517,214	98.0	
H24	493,219,000	481,713,993	0	0	0	11,505,007	97.7	
比較	増減額	△ 61,425,000	△ 58,437,207	0	0	0	△ 2,987,793	
	増減率	△ 12.5	△ 12.1	-	-	-	△ 26.0	0.3

支出済額の主なものは、議員人件費 322,087 千円（前年度 378,075 千円）、議会活動費 8,229 千円（前年度 8,891 千円）、政務活動費 12,288 千円（前年度 15,708 千円）等である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 5	7,809,080,400	7,633,526,024	0	10,000,000	0	165,554,376	97.8	
H 2 4	7,736,555,000	7,549,311,875	0	41,452,400	0	145,790,725	97.6	
比較	増減額	72,525,400	84,214,149	0	△ 31,452,400	0	19,763,651	
	増減率	0.9	1.1	-	△ 75.9	-	13.6	0.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 5年度	H 2 4年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
総務管理費	6,228,236,788	6,210,009,365	18,227,423	0.3	一般管理費、人事管理費、文書費、広報広聴費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、電算管理費、地域振興費、公平委員会費、総合交通対策費、災害対策費、諸費、空港周辺対策費
徴税費	876,231,610	891,336,265	△ 15,104,655	△ 1.7	税務総務費、賦課徴収費
戸籍住民基本台帳費	269,507,051	291,441,122	△ 21,934,071	△ 7.5	戸籍住民基本台帳費
選挙費	195,222,678	89,236,701	105,985,977	118.8	選挙管理委員会費、参議院議員選挙費、市長・市議会議員選挙費、農業委員会委員選挙費
統計調査費	20,458,548	22,614,967	△ 2,156,419	△ 9.5	統計調査総務費、指定統計調査費
監査委員費	43,869,349	44,673,455	△ 804,106	△ 1.8	監査委員費
計	7,633,526,024	7,549,311,875	84,214,149	1.1	

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 5	23,881,115,600	23,221,803,958	0	254,922,000	0	404,389,642	97.2	
H 2 4	23,273,599,000	22,723,866,548	0	205,597,600	0	344,134,852	97.6	
比較	増減額	607,516,600	497,937,410	0	49,324,400	0	60,254,790	
	増減率	2.6	2.2	-	24.0	-	17.5	△ 0.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 5年度	H 2 4年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
社会福祉費	11,483,584,722	11,282,979,733	200,604,989	1.8	社会福祉総務費、社会福祉施設費、障がい者福祉費、老人福祉費、介護保険費、福祉医療費、乳幼児医療費、国民年金費、人権同和対策費、後期高齢者医療費
児童福祉費	10,201,737,283	10,008,834,285	192,902,998	1.9	児童福祉総務費、児童措置費、母子福祉費、児童福祉施設費
生活保護費	1,536,481,953	1,432,052,530	104,429,423	7.3	生活保護総務費、扶助費
計	23,221,803,958	22,723,866,548	497,937,410	2.2	

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 5	5,444,659,000	5,119,918,510	0	9,814,650	0	314,925,840	94.0	
H 2 4	5,838,471,000	5,569,976,769	0	44,826,000	0	223,668,231	95.4	
比較	増減額	△ 393,812,000	△ 450,058,259	0	△ 35,011,350	0	91,257,609	△ 1.4
	増減率	△ 6.7	△ 8.1	-	△ 78.1	-	40.8	

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 5年度	H 2 4年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
保健衛生費	1,365,093,864	1,550,150,363	△ 185,056,499	△ 11.9	保健衛生総務費、健康増進費、予防費
環境衛生費	1,011,854,144	1,070,465,602	△ 58,611,458	△ 5.5	環境衛生総務費、環境保全費、墓地・斎場費
清掃費	2,261,856,277	2,527,647,953	△ 265,791,676	△ 10.5	清掃総務費、ごみ処理及びリサイクル費、し尿処理費
病院費	481,114,225	421,712,851	59,401,374	14.1	病院費、診療所費
計	5,119,918,510	5,569,976,769	△ 450,058,259	△ 8.1	

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 5	116,680,000	113,970,887	0	0	0	2,709,113	97.7	
H 2 4	131,670,000	130,524,761	0	0	0	1,145,239	99.1	
比較	増減額	△ 14,990,000	△ 16,553,874	0	0	0	1,563,874	
	増減率	△ 11.4	△ 12.7	-	-	-	136.6	△ 1.4

支出済額 113,971 千円はすべて労働諸費であり、その主なものは、勤労者福祉対策融資資金貸付 80,000 千円（前年度 100,000 千円）、勤労青少年ホーム管理運営費 10,477 千円（前年度 14,988 千円）、勤労青少年ホーム整備事業 9,895 千円（前年度なし）、働く婦人の家管理運営費 6,516 千円（前年度 6,551 千円）、総合雇用情報センター管理運営事業 6,004 千円（前年度 7,882 千円）である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 5	4,380,069,000	4,119,549,570	0	72,000,000	0	188,519,430	94.1	
H 2 4	4,491,137,000	4,130,109,277	0	211,166,000	0	149,861,723	92.0	
比較	増減額	△ 111,068,000	△ 10,559,707	0	△ 139,166,000	0	38,657,707	
	増減率	△ 2.5	△ 0.3	-	△ 65.9	-	25.8	2.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 5年度	H 2 4年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
農業費	3,472,494,916	3,386,860,234	85,634,682	2.5	農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費
林業費	518,600,762	622,260,212	△ 103,659,450	△ 16.7	林業総務費、林業振興費、造林事業費
水産業費	128,453,892	120,988,831	7,465,061	6.2	水産業総務費、水産業振興費、漁港費
計	4,119,549,570	4,130,109,277	△ 10,559,707	△ 0.3	

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 5	1,451,323,000	1,371,337,509	0	19,658,883	0	60,326,608	94.5	
H 2 4	2,194,289,500	2,093,497,870	0	25,900,000	0	74,891,630	95.4	
比較	増減額	△ 742,966,500	△ 722,160,361	0	△ 6,241,117	0	△ 14,565,022	
	増減率	△ 33.9	△ 34.5	-	△ 24.1	-	△ 19.4	

支出済額の内訳は、商工総務費 364,007 千円（前年度 365,880 千円）、商工業振興費 593,388 千円（前年度 1,246,227 千円）、観光費 413,942 千円（前年度 481,391 千円）である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 5	8,571,955,070	7,323,951,075	0	1,042,356,823	0	205,647,172	85.4	
H 2 4	10,028,021,494	8,573,569,323	0	1,235,779,209	33,684,861	184,988,101	85.5	
比較	増減額	△ 1,456,066,424	△ 1,249,618,248	0	△ 193,422,386	△ 33,684,861	20,659,071	
	増減率	△ 14.5	△ 14.6	-	△ 15.7	皆減	11.2	

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 5年度	H 2 4年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
土木管理費	669,029,631	714,873,212	△ 45,843,581	△ 6.4	土木総務費
道路橋りょう費	2,377,360,863	2,917,900,629	△ 540,539,766	△ 18.5	道路橋りょう総務費、道路維持費、交通安全施設整備費、道路新設改良費、橋りょう維持費、橋りょう新設改良費
河川費	318,438,057	290,096,203	28,341,854	9.8	河川総務費、河川改良費
港湾費	737,897	4,190,492	△ 3,452,595	△ 82.4	港湾管理費
都市計画費	3,370,008,181	3,674,384,550	△ 304,376,369	△ 8.3	都市計画総務費、街路事業費、公園費、下水道費
住宅費	588,376,446	972,124,237	△ 383,747,791	△ 39.5	住宅総務費、住宅建設費
計	7,323,951,075	8,573,569,323	△ 1,249,618,248	△ 14.6	

第9款 消防費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 5	2,343,682,331	2,239,461,190	0	22,000,000	0	82,221,141	95.6	
H 2 4	2,473,005,698	2,363,307,396	17,827,331	42,960,000	0	48,910,971	95.6	
比較	増減額	△ 129,323,367	△ 123,846,206	△ 17,827,331	△ 20,960,000	0	33,310,170	
	増減率	△ 5.2	△ 5.2	皆減	△ 48.8	-	68.1	0.0

支出済額の内訳は、常備消防費 1,576,793 千円（前年度 1,582,149 千円）、非常備消防費 195,761 千円（前年度 219,652 千円）、消防施設費 386,008 千円（前年度 308,537 千円）、防災費 32,285 千円（前年度 44,325 千円）、防災施設費 48,614 千円（前年度 208,645 千円）である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 5	8,923,774,000	7,962,688,210	0	696,258,135	0	264,827,655	89.2	
H 2 4	10,201,673,710	9,530,979,208	0	435,560,000	0	235,134,502	93.4	
比較	増減額	△ 1,277,899,710	△ 1,568,290,998	0	260,698,135	0	29,693,153	
	増減率	△ 12.5	△ 16.5	-	59.9	-	12.6	△ 4.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 5年度	H 2 4年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
教育総務費	962,838,639	997,456,656	△ 34,618,017	△ 3.5	教育委員会費、事務局費、教育指導費、人権同和教育費、科学教育振興費
小学校費	1,523,263,109	1,432,471,466	90,791,643	6.3	学校管理費、教育振興費、学校建設費
中学校費	583,735,806	2,013,636,570	△ 1,429,900,764	△ 71.0	学校管理費、教育振興費、学校建設費
幼稚園費	865,675,254	877,698,345	△ 12,023,091	△ 1.4	幼稚園費、幼稚園建設費
社会教育費	2,650,775,621	2,387,883,283	262,892,338	11.0	社会教育総務費、青少年指導育成費、コミュニティセンター費、図書館費、文化振興費、文化施設費、文化財調査費、文化財保護費
保健体育費	1,376,399,781	1,821,832,888	△ 445,433,107	△ 24.4	保健体育総務費、体育施設費、出雲健康公園費、宍道湖公園費、平田スポーツ公園費、平田B&G海洋センター費、学校給食費
計	7,962,688,210	9,530,979,208	△ 1,568,290,998	△ 16.5	

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 5	264,459,145	197,992,907	0	57,165,050	0	9,301,188	74.9	
H 2 4	545,578,000	396,237,850	0	92,759,145	0	56,581,005	72.6	
比較	増減額	△ 281,118,855	△ 198,244,943	0	△ 35,594,095	0	△ 47,279,817	2.3
	増減率	△ 51.5	△ 50.0	-	△ 38.4	-	△ 83.6	

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 5年度	H 2 4年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
農林水産施設災害復旧費	107,289,736	141,659,249	△ 34,369,513	△ 24.3	農業災害復旧費、林業災害復旧費
公共土木施設災害復旧費	90,703,171	228,737,505	△ 138,034,334	△ 60.3	公共土木施設災害復旧費
文教施設災害復旧費	0	22,044,296	△ 22,044,296	皆減	文教施設災害復旧費
その他施設災害復旧費	0	2,620,800	△ 2,620,800	皆減	その他施設災害復旧費
厚生労働施設災害復旧費	0	1,176,000	△ 1,176,000	皆減	民生施設災害復旧費
計	197,992,907	396,237,850	△ 198,244,943	△ 50.0	

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 5	15,273,121,000	15,221,337,647	0	0	0	51,783,353	99.7	
H 2 4	15,777,312,000	15,715,025,676	0	0	0	62,286,324	99.6	
比較	増減額	△ 504,191,000	△ 493,688,029	0	0	0	△ 10,502,971	0.1
	増減率	△ 3.2	△ 3.1	-	-	-	△ 16.9	

ア、支出済額 15,221,338 千円の内訳は、市債償還元金 12,893,227 千円（前年度 12,743,222 千円）、繰上償還元金 499,960 千円（前年度 949,446 千円）、市債償還金利子 1,824,405 千円（前年度 2,017,806 千円）、一時借入金等利子 3,747 千円（前年度 4,552 千円）である。

イ、元利償還金等を年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		H 2 5 年度	H 2 4 年度	比 較	
				増 減 額	増減率
元利償還金	元金	13,393,186,053	13,692,667,995	△ 299,481,942	△ 2.2
	利子	1,824,404,996	2,017,806,135	△ 193,401,139	△ 9.6
一時借入金等利子		3,746,598	4,551,546	△ 804,948	△ 17.7
計		15,221,337,647	15,715,025,676	△ 493,688,029	△ 3.1

ウ、一時借入金等利子はすべて基金繰替運用利子 3,747 千円（前年度 4,552 千円）である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 5	630,000,000	630,000,000	0	0	0	0	100.0	
H 2 4	830,000,000	826,000,000	0	0	0	4,000,000	99.5	
比較	増減額	△ 200,000,000	△ 196,000,000	0	0	0	△ 4,000,000	0.5
	増減率	△ 24.1	△ 23.7	-	-	-	皆減	

支出済額 630,000 千円は、全て土地開発公社への貸付金である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	
H 2 5	30,000,000	0	2,200,000	27,800,000	27,800,000	
H 2 4	30,000,000	0	3,958,500	26,041,500	26,041,500	
比較	増減額	0	0	△ 1,758,500	1,758,500	1,758,500
	増減率	0.0	-	△ 44.4	6.8	6.8

予備費からの充用の内訳は、以下のとおりである。

(単位：円)

事業内容	金額	事業名(款・項・目・節)				
除雪業務、凍結防止剤散布業務 計 19 件	2,200,000	除雪対策費	土木費	道路橋りょう費	道路維持費	委託料

第8 特別会計

各特別会計の歳入歳出状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	17,976,400,000	18,522,992,141	18,015,094,945	74,133,488	433,763,708	100.2	97.3	
H 2 4	18,222,000,000	18,751,397,503	18,180,554,719	98,334,606	472,508,178	99.8	97.0	
比 較	増減額	△ 245,600,000	△ 228,405,362	△ 165,459,774	△ 24,201,118	△ 38,744,470		
	増減率	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.9	△ 24.6	△ 8.2	0.4	0.3

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 2 5	17,976,400,000	17,568,057,667	0	0	0	408,342,333	97.7	
H 2 4	18,222,000,000	17,734,148,512	0	0	0	487,851,488	97.3	
比 較	増減額	△ 245,600,000	△ 166,090,845	0	0	0	△ 79,509,155	
	増減率	△ 1.3	△ 0.9	-	-	-	△ 16.3	0.4

(注) 歳入における「比較/増減率」の「収入率/対予算・対調定」欄及び歳出における「比較/増減率」の「執行率」欄については、増減ポイント (H25-H24) を計上しており、次表以下も同様である。

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 447,037 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市国民健康保険事業の経理を行ったものである。年間平均被保険者数 (3月～2月の平均値) は、37,912 人であった。

イ、収入済額の主な内容は、前期高齢者交付金 4,212,889 千円 (前年度 4,523,153 千円)、国庫支出金 4,165,868 千円 (前年度 3,693,197 千円)、国民健康保険料 (税) 3,753,621 千円 (前年度 3,674,063 千円)、共同事業交付金 2,038,986 千円 (前年度 1,946,384 千円)、療養給付費等交付金 1,174,789 千円 (前年度 1,365,262 千円)、繰越金 446,406 千円 (前年度 1,094,344 千円) 等である。

なお、不納欠損額は 74,133 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項		地方税法 第 18 条		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国保料(税)	38	5,936,638	6	2,090,202	702	66,106,648	746	74,133,488

(注)「地方税法第 15 条の 7 第 4 項」—— 滞納処分停止後満 3 か年を経過したもの

「地方税法第 15 条の 7 第 5 項」—— 滞納処分停止後徴収不能が明白であることによる消滅

「地方税法第 18 条」—— 法定納期限後 5 か年を経過したもの

ウ、国民健康保険料(税)の収入率(対調定)は 88.1%であり、前年度(86.6%)に比して 1.5 ポイント増加している。

エ、歳出の大半を占めるものは保険給付費(構成比 68.6%)であり、支出済額 12,056,343 千円(前年度 11,741,310 千円)で前年度に比して 315,033 千円(2.7%)増加している。その他、共同事業拠出金は 2,056,286 千円(前年度 2,050,061 千円)で 0.3%の増加、後期高齢者支援金等は 1,954,835 千円(前年度 1,923,680 千円)で 1.6%の増加、介護納付金は 886,232 千円(前年度 851,317 千円)で 4.1%の増加、総務費 323,901 千円(前年度 318,748 千円)で 1.6%の増加、保健事業費 143,275 千円(前年度 149,389 千円)で 4.1%の減少となっている。

(2) 国民健康保険橋波診療所事業

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	10,000,000	9,469,453	9,469,453	0	0	94.7	100.0	
H 2 4	10,200,000	8,877,369	8,877,369	0	0	87.0	100.0	
比 較	増減額	△ 200,000	592,084	592,084	0	0		
	増減率	△ 2.0	6.7	6.7	-	-	7.7	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 5	10,000,000	9,469,453	0	0	0	530,547	94.7	
H 2 4	10,200,000	8,873,569	0	0	0	1,326,431	87.0	
比 較	増減額	△ 200,000	595,884	0	0	0	△ 795,884	
	増減率	△ 2.0	6.7	-	-	-	△ 60.0	7.7

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、出雲市国民健康保険橋波診療所事業の経理を行ったものである。

イ、収入済額の主なものは、診療収入 6,958 千円（前年度 6,558 千円）、繰入金 2,470 千円（前年度 2,273 千円）である。

ウ、支出済額は、すべて施設管理費 9,469 千円（前年度 8,874 千円）である。

（３） 診療所事業

歳 入

（単位：円、％）

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	97,000,000	101,778,786	101,778,786	0	0	104.9	100.0	
H 2 4	91,700,000	96,604,826	96,604,826	0	0	105.3	100.0	
比 較	増減額	5,300,000	5,173,960	5,173,960	0	0		
	増減率	5.8	5.4	5.4	-	-	△ 0.4	0.0

歳 出

（単位：円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 5	97,000,000	88,197,791	0	0	0	8,802,209	90.9	
H 2 4	91,700,000	85,497,478	0	0	0	6,202,522	93.2	
比 較	増減額	5,300,000	2,700,313	0	0	0	2,599,687	
	増減率	5.8	3.2	-	-	-	41.9	△ 2.3

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 13,581 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、乙立里家診療所、塩津診療所、日御碕診療所、鷺浦診療所、出雲休日診療所の 5 つの診療所事業の経理を行う特別会計である。

イ、収入済額の主なものは、診療収入 87,953 千円（前年度 79,739 千円）、繰越金 11,107 千円（前年度 14,122 千円）、県支出金 2,525 千円（前年度 2,564 千円）である。

ウ、診療所ごとの支出済額は、乙立里家診療所 30,055 千円（前年度 31,526 千円）、塩津診療所 4,385 千円（前年度 4,858 千円）、日御碕診療所 6,339 千円（前年度 5,482 千円）、鷺浦診療所 10,257 千円（前年度 10,010 千円）、出雲休日診療所 37,161 千円（前年度 33,623 千円）である。

(4) 後期高齢者医療事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	3,588,700,000	3,591,196,423	3,581,546,892	1,026,440	8,623,091	99.8	99.7	
H 2 4	3,454,300,000	3,457,433,833	3,448,771,092	691,465	7,971,276	99.8	99.7	
比較	増減額	134,400,000	133,762,590	132,775,800	334,975	651,815		
	増減率	3.9	3.9	3.8	48.4	8.2	0.0	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 2 5	3,588,700,000	3,544,333,027	0	0	0	44,366,973	98.8	
H 2 4	3,454,300,000	3,408,727,026	0	0	0	45,572,974	98.7	
比較	増減額	134,400,000	135,606,001	0	0	0	△ 1,206,001	
	増減率	3.9	4.0	-	-	-	△ 2.6	0.1

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 37,214 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市後期高齢者医療事業の経理を行うための特別会計である。平成 26 年 3 月末時点の被保険者数は、26,577 人であった。

イ、収入済額の主なものは、繰入金 2,170,445 千円（前年度 2,049,893 千円）、後期高齢者医療保険料 1,350,306 千円（前年度 1,347,967 千円）である。

なお、不納欠損額は 1,026 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	高齢者の医療の確保 に関する法律第 160 条		地方税法 第 15 条の 7 第 4 項		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
後期高齢者 医療保険料	211	995,220	2	31,220	0	0	213	1,026,440

(注)「高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条」—— 徴収権を行使できる日から 2 年経過したことによる消滅時効

「地方税法第 15 条の 7 第 4 項」—— 滞納処分停止後満 3 か年を経過したもの

「地方税法第 15 条の 7 第 5 項」—— 滞納処分停止後徴収不能が明白であることによる消滅

ウ、収入未済額 8,623 千円は、すべて後期高齢者医療保険料である。

エ、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,489,521 千円（前年度 3,346,228 千円）、総務費 53,969 千円（前年度 60,803 千円）である。

(5) 介護保険事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	16,010,500,000	15,738,904,218	15,711,570,333	3,859,382	23,474,503	98.1	99.8	
H 2 4	15,154,500,000	15,135,520,444	15,107,098,822	6,154,097	22,267,525	99.7	99.8	
比較	増減額	856,000,000	603,383,774	604,471,511	△ 2,294,715	1,206,978		
	増減率	5.6	4.0	4.0	△ 37.3	5.4	△ 1.6	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 5	16,010,500,000	15,700,124,483	0	0	0	310,375,517	98.1	
H 2 4	15,154,500,000	14,914,153,898	0	0	0	240,346,102	98.4	
比較	増減額	856,000,000	785,970,585	0	0	0	70,029,415	
	増減率	5.6	5.3	-	-	-	29.1	△ 0.3

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 11,446 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市介護保険事業の経理を行ったものである。

イ、当年度の要介護（要支援）の認定者数は 9,637 人であった。認定者の約 92%が介護サービスを利用しており、居宅介護サービス・地域密着型サービス・施設介護サービス利用者の比率は 71：12：17 となっている。

ウ、収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,291,363 千円（前年度 4,164,571 千円）、国庫支出金 3,747,630 千円（前年度 3,668,847 千円）、介護保険料 2,954,247 千円（前年度 2,858,391 千円）、繰入金 2,317,932 千円（前年度 2,206,300 千円）、県支出金 2,180,833 千円（前年度 2,196,749 千円）である。

なお、不納欠損額は、3,859 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	介護保険法第 200 条		地方税法 第 15 条の 7 第 4 項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護保険料	153	3,816,382	4	43,000	157	3,859,382

(注)「介護保険法第 200 条」 —— 徴収権を行使できる日から 2 年経過したことによる消滅時効

「地方税法第 15 条の 7 第 4 項」 —— 滞納処分停止後満 3 か年を経過したもの

エ、介護保険料の収入率（対調定）は 99.1%であり、前年度に比して 0.1 ポイント増加している。

オ、収入未済額 23,475 千円は、すべて介護保険料である。

カ、支出済額の主なものは、保険給付費 14,757,817 千円（前年度 14,124,950 千円）、地域支援事業費 342,464 千円（前年度 318,946 千円）、総務費 403,973 千円（前年度 366,465 千円）である。

(6) 簡易水道事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	1,753,819,000	1,718,982,160	1,708,295,614	307,986	10,378,560	97.4	99.4	
H 2 4	2,376,135,000	1,790,077,520	1,779,977,695	210,677	9,889,148	74.9	99.4	
比較	増減額	△ 622,316,000	△ 71,095,360	△ 71,682,081	97,309	489,412		
	増減率	△ 26.2	△ 4.0	△ 4.0	46.2	4.9	22.5	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
H 2 5	1,753,819,000	1,647,194,747	0	55,000,000	0	51,624,253	93.9
H 2 4	2,376,135,000	1,744,435,145	0	583,629,000	0	48,070,855	73.4
比較	増減額	△ 622,316,000	0	△ 528,629,000	0	3,553,398	
	増減率	△ 26.2	△ 5.6	-	△ 90.6	-	7.4

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 61,101 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市簡易水道事業の経理を行ったものである。

イ、収入済額の主なものは、市債 612,000 千円（前年度 612,500 千円）、繰入金 522,496 千円（前年度 570,770 千円）、水道使用料 227,531 千円（前年度 228,707 千円）である。

なお、不納欠損額は 308 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	民法第 173 条第 1 項		地方自治法 第 236 条第 1 項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
簡易水道料金	36	67,320	-	-	36	67,320
簡易水道分担金	-	-	56	240,666	56	240,666
合 計	36	67,320	56	240,666	92	307,986

(注)「民法第 173 条第 1 項」—— 短期消滅時効成立

「地方自治法第 236 条第 1 項」—— 分担金における消滅時効の成立

ウ、収入未済額 10,379 千円の内訳は、水道使用料 10,014 千円、分担金 364 千円である。

エ、支出済額は、建設費 920,418 千円（前年度 951,416 千円）、公債費 409,245 千円（前年度 420,880 千円）、維持管理費 317,533 千円（前年度 372,139 千円）である。

(7) 下水道事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	7,459,149,498	6,897,445,880	6,841,174,580	4,352,065	51,919,235	91.7	99.2	
H 2 4	8,584,131,527	7,501,505,136	7,441,496,749	5,180,216	54,828,171	86.7	99.2	
比較	増減額	△ 1,124,982,029	△ 604,059,256	△ 600,322,169	△ 828,151	△ 2,908,936		
	増減率	△ 13.1	△ 8.1	△ 8.1	△ 16.0	△ 5.3	5.0	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
H 2 5	7,459,149,498	6,816,483,710	0	442,632,370	0	200,033,418	91.4
H 2 4	8,584,131,527	6,994,574,251	0	1,505,389,498	0	84,167,778	81.5
比較	増減額	△ 1,124,982,029	0	△ 1,062,757,128	0	115,865,640	
	増減率	△ 13.1	△ 2.5	-	△ 70.6	-	137.7

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 24,691 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市下水道事業の経理を行ったものである。

イ、出雲市下水道事業は、宍道湖流域関連公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を実施しており、年度末の整備面積は 2816.13ha（流域：2721.17ha、特環：94.96ha）、処理人口 77,860 人（流域：75,482 人、特環：2,378 人）となった。

ウ、収入済額の主なものは、市債 2,467,900 千円（前年度 2,600,400 千円）、繰入金 1,835,207 千円（前年度 1,930,027 千円）、使用料及び手数料 1,488,531 千円（前年度 1,462,180 千円）、国庫支出金 395,359 千円（前年度 1,197,012 千円）である。

なお、不納欠損額は 4,352 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	都市計画法 第 75 条第 7 項		地方自治法 第 236 条第 1 項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
下水道負担金	202	2,612,317	-	-	202	2,612,317
下水道使用料	-	-	296	1,739,748	296	1,739,748
合 計	202	2,612,317	296	1,739,748	498	4,352,065

(注)「都市計画法第 75 条第 7 項」—— 負担金における消滅時効の成立

「地方自治法第 236 条第 1 項」—— 使用料における消滅時効の成立

エ、収入未済額 51,919 千円の内訳は、使用料 37,689 千円、負担金 14,230 千円である。

オ、支出済額の主なものは、公債費 3,671,047 千円（前年度 3,606,864 千円）、建設費 2,166,458 千円（前年度 2,435,771 千円）、維持管理費 899,622 千円（前年度 854,230 千円）である。

(8) 農業・漁業集落排水事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
H 2 5	2,681,073,535	2,562,489,866	2,544,241,154	1,143,932	17,104,780	94.9	99.3
H 2 4	2,640,608,000	2,484,983,946	2,466,726,507	1,142,927	17,114,512	93.4	99.3
比較	増減額	40,465,535	77,505,920	77,514,647	1,005	△ 9,732	
	増減率	1.5	3.1	3.1	0.1	△ 0.1	1.5

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越		
H 2 5	2,681,073,535	2,522,916,934	0	106,921,720	0	51,234,881	94.1
H 2 4	2,640,608,000	2,453,470,072	0	155,473,535	0	31,664,393	92.9
比較	増減額	40,465,535	0	△ 48,551,815	0	19,570,488	
	増減率	1.5	2.8	-	△ 31.2	-	61.8

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 21,324 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市農業・漁業集落排水事業の経理を行ったものである。

イ、農業集落排水事業は 37 地区 1026.5ha で、漁業集落排水事業は 11 地区 87.1ha で供用している。

ウ、収入済額の主なものは、繰入金 1,320,255 千円（前年度 1,274,886 千円）、市債 652,200 千円（前年度 592,300 千円）、使用料 432,621 千円（前年度 426,407 千円）、県補助金 83,850 千円（前年度 42,798 千円）である。

なお、不納欠損額は 1,144 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	地方自治法第 236 条第 1 項	
	件数	金 額
農漁集分担金	52	558,655
農漁集使用料	73	585,277
合 計	125	1,143,932

(注)「地方自治法第 236 条第 1 項」

—— 分担金・使用料における消滅時効の成立

エ、収入未済額 17,105 千円の内訳は、使用料 13,320 千円、分担金 3,785 千円である。

オ、支出済額の主なものは、公債費 1,745,333 千円（前年度 1,715,028 千円）、農業集落排水事業費 702,535 千円（前年度 657,735 千円）、漁業集落排水事業費 56,017 千円（前年度 63,712 千円）である。

(9) 浄化槽設置事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	199,930,000	179,053,992	177,812,145	20,286	1,221,561	88.9	99.3	
H 2 4	149,500,000	145,612,740	144,565,525	0	1,047,215	96.7	99.3	
比較	増減額	50,430,000	33,441,252	33,246,620	20,286	174,346		
	増減率	33.7	23.0	23.0	皆増	16.6	△ 7.8	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 2 5	199,930,000	174,042,145	0	7,670,000	0	18,217,855	87.1	
H 2 4	149,500,000	144,565,525	0	0	0	4,934,475	96.7	
比較	増減額	50,430,000	29,476,620	0	7,670,000	0	13,283,380	
	増減率	33.7	20.4	-	皆増	-	269.2	△ 9.6

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 3,770 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、市内全域で整備を進める出雲市浄化槽設置事業の経理を行ったものである。

イ、処理人口 3,995 人のうち年度末の接続人口は 3,969 人であり、接続率は 99.3%である。

ウ、収入済額の主なものは、使用料及び手数料 48,942 千円（前年度 48,520 千円）、繰入金 49,996 千円（前年度 46,856 千円）、市債 32,200 千円（前年度 20,500 千円）、県補助金 22,625 千円（前年度 10,165 千円）である。

なお、不納欠損額は 20 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	地方自治法第 236 条第 1 項	
	件数	金 額
浄化槽分担金	0	0
浄化槽使用料	1	20,286
合 計	1	20,286

(注)「地方自治法第 236 条第 1 項」

—— 分担金・使用料における消滅時効の成立

エ、収入未済額 1,222 千円は、すべて浄化槽施設使用料である。

オ、支出済額の内訳は、維持管理費 76,442 千円（前年度 75,326 千円）、建設費 61,674 千円（前年度 35,104 千円）、公債費 35,927 千円（前年度 34,135 千円）である。

(10) 風力発電事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	35,000,000	30,266,555	30,266,555	0	0	86.5	100.0	
H 2 4	44,900,000	41,113,267	41,113,267	0	0	91.6	100.0	
比較	増減額	△ 9,900,000	△ 10,846,712	△ 10,846,712	0	0		
	増減率	△ 22.0	△ 26.4	△ 26.4	-	-	△ 5.1	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 5	35,000,000	30,266,555	0	0	0	4,733,445	86.5	
H 2 4	44,900,000	41,113,267	0	0	0	3,786,733	91.6	
比較	増減額	△ 9,900,000	△ 10,846,712	0	0	0	946,712	
	増減率	△ 22.0	△ 26.4	-	-	-	25.0	△ 5.1

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、平成 14 年度に建設したキララトゥーリマキ風力発電所事業の経理を行ったものである。

イ、当年度は中国電力株式会社に対し 1461.54MWh を 29,932 千円で売電し、新エネルギーを活用した地球温暖化防止及び環境問題等への普及啓発に努めた。

ウ、収入済額の内訳は、風力発電事業収入 29,932 千円（前年度 32,960 千円）、雑入 289 千円（前年度 3,778 千円）、財産運用収入 45 千円（前年度 58 千円）である。

エ、支出済額の内訳は、一般管理費 12,841 千円（前年度 23,452 千円）、公債費 17,425 千円（前年度 17,661 千円）である。

(11) ご縁ネット事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	85,700,000	85,478,138	85,346,918	0	131,220	99.6	99.8	
H 2 4	92,300,000	84,626,985	84,507,915	0	119,070	91.6	99.9	
比較	増減額	△ 6,600,000	851,153	839,003	0	12,150		
	増減率	△ 7.2	1.0	1.0	-	10.2	8.0	△ 0.1

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 5	85,700,000	83,660,679	0	0	0	2,039,321	97.6	
H 2 4	92,300,000	83,177,288	0	0	0	9,122,712	90.1	
比較	増減額	△ 6,600,000	483,391	0	0	0	△ 7,083,391	
	増減率	△ 7.2	0.6	-	-	-	△ 77.6	7.5

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 1,686 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、大社地域をサービスエリアとする出雲市ご縁ネット事業の経理を行ったものである。

イ、年度中の新規加入件数 1 件、廃止件数 65 件で、加入者総数は 3,903 人であった。

ウ、本事業は、平成 17 年度から指定管理者制度が導入され、管理運営を行っている。

エ、収入済額の主なものは、使用料等 79,968 千円（前年度 82,071 千円）、繰越金 1,331 千円（前年度 1,450 千円）、負担金 3,706 千円（前年度 676 千円）である。

オ、収入未済額 131 千円は、使用料 126 千円と負担金 5 千円である。

カ、支出済額の主なものは、総務管理費 65,361 千円（前年度 63,077 千円）、基金積立金 18,300 千円（前年度 20,100 千円）である。

(12) 企業用地造成事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	388,200,000	145,873,057	145,873,057	0	0	37.6	100.0	
H 2 4	325,000,000	324,990,521	324,990,521	0	0	100.0	100.0	
比 較	増減額	63,200,000	△ 179,117,464	△ 179,117,464	0	0		
	増減率	19.4	△ 55.1	△ 55.1	-	-	△ 62.4	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越		
H 2 5	388,200,000	145,792,557	0	240,180,500	0	2,226,943	37.6
H 2 4	325,000,000	324,990,521	0	0	0	9,479	100.0
比 較	増減額	63,200,000	0	240,180,500	0	2,217,464	
	増減率	19.4	△ 55.1	-	皆増	-	23,393.4

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 81 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、(仮称)出雲斐川中央工業団地(斐川町直江)の造成事業の経理を行ったものである。

イ、収入済額の内訳は、市債 142,800 千円(前年度 324,900 千円)、繰入金 3,073 千円(前年度 91 千円)である。

ウ、支出済額の内訳は、斐川中央工業団地施設費 142,820 千円(前年度 324,991 千円)、公債費 2,973 千円(前年度なし)である。

(13) 駐車場事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	89,300,000	88,877,158	88,877,158	0	0	99.5	100.0	
H 2 4	93,500,000	92,637,923	92,637,923	0	0	99.1	100.0	
比較	増減額	△ 4,200,000	△ 3,760,765	△ 3,760,765	0	0		
	増減率	△ 4.5	△ 4.1	△ 4.1	-	-	0.4	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 5	89,300,000	88,877,158	0	0	0	422,842	99.5	
H 2 4	93,500,000	92,637,923	0	0	0	862,077	99.1	
比較	増減額	△ 4,200,000	△ 3,760,765	0	0	0	△ 439,235	
	増減率	△ 4.5	△ 4.1	-	-	-	△ 51.0	0.4

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、出雲市駅北駐車場、出雲市駅高架下駐車場、出雲市駅南駐車場、出雲市駅北口広場駐車場、出雲市駅南口広場駐車場の5駐車場、出雲市駅東駐輪場、出雲市駅西駐輪場の2駐輪場事業の経理を行ったものである。

イ、本事業は、指定管理者制度が導入され、管理運営を行っている。

ウ、収入済額の内訳は、駐車場使用料71,229千円（前年度68,417千円）、繰入金17,648千円（前年度23,745千円）である。

エ、支出済額88,877千円（前年度92,638千円）は、上記5駐車場及び2駐輪場の維持管理費である。

(14) 住宅新築資金等貸付事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	1,400,000	76,027,813	2,707,049	0	73,320,764	193.4	3.6	
H 2 4	2,525,000	76,827,598	3,582,238	0	73,245,360	141.9	4.7	
比較	増減額	△ 1,125,000	△ 799,785	△ 875,189	0	75,404		
	増減率	△ 44.6	△ 1.0	△ 24.4	-	0.1	51.5	△ 1.1

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 5	1,400,000	1,390,114	0	0	0	9,886	99.3	
H 2 4	2,525,000	2,523,814	0	0	0	1,186	100.0	
比較	増減額	△ 1,125,000	△ 1,133,700	0	0	0	8,700	
	増減率	△ 44.6	△ 44.9	-	-	-	733.6	△ 0.7

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 1,317 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市住宅新築資金等貸付事業の経理を行ったものである。

イ、貸付事業は平成 8 年度をもって既に終了しており、当年度は貸付金の元利償還金を財源として市債を償還している。

ウ、収入済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 1,649 千円（前年度 2,614 千円）、繰越金 1,058 千円（前年度 968 千円）である。

エ、収入未済額 73,321 千円は、すべて住宅新築資金等貸付金元利収入の未償還分である。

オ、支出済額 1,390 千円（前年度 2,524 千円）は、すべて公債費である。

(15) 高野令一育英奨学事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 5	3,600,000	5,713,374	3,302,374	0	2,411,000	91.7	57.8	
H 2 4	2,600,000	4,712,033	2,589,033	0	2,123,000	99.6	54.9	
比較	増減額	1,000,000	1,001,341	713,341	0	288,000		
	増減率	38.5	21.3	27.6	-	13.6	△ 7.9	2.9

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 5	3,600,000	3,302,374	0	0	0	297,626	91.7	
H 2 4	2,600,000	2,589,033	0	0	0	10,967	99.6	
比較	増減額	1,000,000	713,341	0	0	0	286,659	
	増減率	38.5	27.6	-	-	-	2,613.8	△ 7.9

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、高野令一氏から寄附された1億円を原資に平成元年度に設置された高野令一育英奨学事業の経理を行ったものである。

イ、当年度は3人の大学生に貸与が行われている。

ウ、収入済額の内訳は、育英奨学資金貸付金元金収入3,084千円(前年度2,364千円)、基金預金利子218千円(前年度225千円)である。

エ、当年度は、計18人から育英奨学資金等貸付金の元金償還分として3,084千円が収入されている。

オ、収入未済額2,411千円は、すべて育英奨学資金等貸付金の未償還分である。

カ、支出済額は、育英奨学事業費の貸付金2,160千円(前年度2,160千円)、積立金1,142千円(前年度429千円)である。

(16) 廃棄物発電事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
H 2 5	32,700,000	37,292,845	37,292,845	0	0	114.0	100.0
H 2 4	20,900,000	25,579,457	25,579,457	0	0	122.4	100.0
比較	増減額	11,800,000	11,713,388	11,713,388	0		
	増減率	56.5	45.8	45.8	-	-	△ 8.4

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越		
H 2 5	32,700,000	32,495,296	0	0	0	204,704	99.4
H 2 4	20,900,000	20,610,702	0	0	0	289,298	98.6
比較	増減額	11,800,000	11,884,594	0	0	0	△ 84,594
	増減率	56.5	57.7	-	-	-	△ 29.2

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 4,798 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、平成 15 年 8 月から出雲エネルギーセンターで行っている廃棄物発電で得られた電力について経理を行ったものである。

イ、収入済額の内訳は、発電収入 32,324 千円（前年度 21,607 千円）、繰越金 4,969 千円（前年度 3,973 千円）である。

ウ、支出済額の内訳は、総務管理費 12,568 千円（前年度 9,483 千円）、公債費 7,227 千円（前年度 7,227 千円）、繰出金 12,700 千円（前年度 3,900 千円）である。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について審査した結果、その内容及び計数とも正確であった。

各会計別実質収支の状況は、＜別表第3＞のとおりである。なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、次のとおりである。

(1) 一般会計

(単位：円)

	科 目	事 業 名	金 額
繰 越 明 許 費	総 務 費	過疎集落等自立再生対策事業	0
〃	民 生 費	障がい者福祉施設整備事業	18,816,000
〃	〃	認可保育所施設整備費補助	1,523,000
〃	衛 生 費	出雲市地域省エネルギービジョン推進事業	0
〃	〃	次期可燃ごみ処理施設整備事業	5,000,000
〃	農 林 水 産 業 費	農業用施設維持管理費	0
〃	〃	林道整備事業	0
〃	〃	森林病虫害等防除対策事業	25,000,000
〃	商 工 費	観光施設整備事業	622,883
〃	土 木 費	斐伊川放水路関連治水記念館（仮称）整備事業	2,500,000
〃	〃	災害防除事業	20,603
〃	〃	地方道改修事業	36,116,600
〃	〃	新内藤川・赤川改修関連道路改良事業	1,028,997
〃	〃	生活環境道路改良事業	3,801,610
〃	〃	佐田クリーンセンター関連周辺道路整備事業	52,000
〃	〃	午頭川改修関連事業	3,110,000
〃	〃	斐伊川放水路関連道路整備事業	10,197,075
〃	〃	橋りょう長寿命化対策事業	1,975,475
〃	〃	市管理河川浄化対策事業	2,540,648
〃	〃	生活環境下水路改良事業	806,962
〃	〃	街路事業	15,510,950
〃	〃	公園リフレッシュ整備事業	1,819,500
〃	〃	斐伊川放水路関連公園整備事業	11,847,000
〃	〃	合併処理浄化槽設置整備事業	16,830,000
〃	〃	街なみ環境整備事業	10,811,630
〃	消 防 費	消防庁舎等整備事業	22,000,000
〃	教 育 費	小学校耐震化対策推進事業	4,050,000
〃	〃	西野小学校屋内運動場改築事業	4,421,000
〃	〃	佐田中学校整備事業	1,324,500
〃	〃	第三中学校校舎・屋内運動場改築事業	26,036,835
〃	〃	出雲市猪目交流センター（仮称）整備事業	820,800

繰越明許費	教育費	文化施設改修事業	6,100,000
〃	〃	出雲三刀屋線（上塩冶工区）改良事業に伴う埋蔵文化財発掘調査費	0
〃	〃	出雲大社国宝本殿・重要文化財施設保存修理事業補助	76,000
〃	〃	斐伊川放水路関連コミュニティ施設整備事業	56,000,000
〃	〃	旧学校給食センター解体撤去費	1,500,000
〃	災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（農地及び農業用施設）	10,249,000
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（農地及び農業用施設）	172,000
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業（林道）	5,000,000
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	9,000,000
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	3,752,050
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（都市公園）	54,000
合 計			320,487,118

(2) 特別会計

(単位：円)

	会 計	事 業 名	金 額
継続費 繰越	企業用地造成事業	工業団地造成費	80,500
繰越明許費	簡易水道事業	支障移転事業	38,000,000
〃	〃	簡易水道事業	17,000,000
〃	下水道事業	公共下水道事業	21,990,870
〃	〃	特定環境保全公共下水道事業	2,700,000
〃	農業・漁業集落排水事業	農業集落排水事業	20,753,000
〃	〃	小規模集合排水事業	68,720
〃	浄化槽設置事業	浄化槽設置事業	3,770,000
合 計			104,363,090

第10 財産に関する調書

審査の結果、財産の増減と年度末現在高は次のとおりである。

普通財産

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	宅 地 他	㎡	564,495.53	△ 7,953.18	556,542.35
	山 林	㎡	45,362,402.70	25,108.00	45,387,510.70
建 物		㎡	31,085.44	△ 7,938.42	23,147.02
立 木		㎥	1,122,118.00	27,861.00	1,149,979.00

行政財産ほか

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政財産	土 地	㎡	6,489,297.78	176,379.77	6,665,677.55
	建 物	㎡	814,469.89	1,012.98	815,482.87
地 上 権		㎡	5,643,864	0	5,643,864
泉 源 権		件	14	0	14
著 作 権		件	23	0	23
商 標 権		件	2	0	2
有 価 証 券		円	776,940,850	△ 275,000,000	501,940,850
出 資 金		円	911,563,410	0	911,563,410
物品(100万円以上)		台	950	1	951
美術品・絵画等		点	876	0	876
債 権		円	2,605,157,150	△ 208,273,540	2,396,883,610
基 金		円	10,231,351,247	424,982,092	10,656,333,339

第11 土地開発基金の運用状況に関する調書

「土地開発基金」については、基金運用状況調書と担当課の関係書類及び会計管理者所管の収支残高等関係書類を照合審査した結果、基金の設置目的にしたがって運用されており、また、計数は正確であった。事務処理についても、適切になされていた。

基金の総額は1,900,000千円であり、運用状況は次のとおりである。

①土地

(単位：㎡、円)

区 分	前年度末現在高		当年度中増減高				当年度末現在高	
			増 加		減 少			
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	305,231.63	1,811,750,533	435.89	10,540,904	435.89	10,540,904	305,231.63	1,811,750,533

②預 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中受払高		当年度末現在高
		収 入	支 出	
預 金	88,249,467	10,540,904	10,540,904	88,249,467

③貸借対照表

(単位：円)

資 産	金 額	負債及び資本	金 額
預 金	88,249,467	基 金	1,900,000,000
土 地	1,811,750,533	未 払 金	0
貸 付 金	0		
未 収 金	0		
計	1,900,000,000	計	1,900,000,000

・平成26年(2014)3月31日現在

④損益計算書

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
土地売却原価	10,540,904	土地売却収益	10,540,904
純 利 益	0	簿価調整	0
計	10,540,904	計	10,540,904

・平成25年(2013)4月1日～平成26年(2014)3月31日

⑤基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高
		増 加	減 少	
基 金	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000

審查資料

別 表 目 次

別表第1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	別1
別表第2	一般会計及び特別会計歳入歳出決算前年度比較表	別3
別表第3	一般会計及び特別会計歳入歳出決算収支の状況	別5
別表第4	一般会計歳入の財源別内訳（自主・依存）	別7
別表第5	一般会計歳入款別一覧表	別8
別表第6	市税収入状況表	別10
別表第7	地方債現在高の状況（普通会計ベース）	別12
別表第8	一般会計歳出款別一覧表	別14
別表第9	特別会計歳入款別一覧表	別16
別表第10	特別会計歳出款別一覧表	別28
別表第11	一般会計・特別会計収入未済額推移表	別36
別表第12	一般会計・特別会計不納欠損額推移表	別38

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分	歳 入					
	決 算 額		重 複 額	純 計 決 算 額		
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	
一 般 会 計	76,932,858,052	61.1	12,700,000	76,920,158,052	65.9	
特 別 会 計	49,084,649,858	38.9	9,252,152,035	39,832,497,823	34.1	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	18,015,094,945	14.3	1,015,099,559	16,999,995,386	14.6
	国民健康保険橋波診療所事業特別会	9,469,453	0.0	0	9,469,453	0.0
	診療所事業特別会計	101,778,786	0.1	0	101,778,786	0.1
	後期高齢者医療事業特別会計	3,581,546,892	2.8	2,170,445,181	1,411,101,711	1.2
	介護保険事業特別会計	15,711,570,333	12.5	2,317,931,530	13,393,638,803	11.5
	簡易水道事業特別会計	1,708,295,614	1.4	522,496,366	1,185,799,248	1.0
	下水道事業特別会計	6,841,174,580	5.4	1,835,206,727	5,005,967,853	4.3
	農業・漁業集落排水事業特別会計	2,544,241,154	2.0	1,320,254,976	1,223,986,178	1.0
	浄化槽設置事業特別会計	177,812,145	0.1	49,996,261	127,815,884	0.1
	風力発電事業特別会計	30,266,555	0.0	0	30,266,555	0.0
	ご縁ネット事業特別会計	85,346,918	0.1	0	85,346,918	0.1
	企業用地造成事業特別会計	145,873,057	0.1	3,073,057	142,800,000	0.1
	駐車場事業特別会計	88,877,158	0.1	17,648,378	71,228,780	0.1
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,707,049	0.0	0	2,707,049	0.0
	高野令一育英奨学事業特別会計	3,302,374	0.0	0	3,302,374	0.0
	廃棄物発電事業特別会計	37,292,845	0.0	0	37,292,845	0.0
合 計	126,017,507,910	100.0	9,264,852,035	116,752,655,875	100.0	

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出					差 引 過 不 足 額	
決 算 額		重 複 額	純 計 決 算 額		決 算 額	純 計 額
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		
75,578,814,273	60.9	9,252,152,035	66,326,662,238	57.8	1,354,043,779	10,593,495,814
48,456,604,690	39.1	12,700,000	48,443,904,690	42.2	628,045,168	△ 8,611,406,867
17,568,057,667	14.2	0	17,568,057,667	15.3	447,037,278	△ 568,062,281
9,469,453	0.0	0	9,469,453	0.0	0	0
88,197,791	0.1	0	88,197,791	0.1	13,580,995	13,580,995
3,544,333,027	2.9	0	3,544,333,027	3.1	37,213,865	△ 2,133,231,316
15,700,124,483	12.7	0	15,700,124,483	13.7	11,445,850	△ 2,306,485,680
1,647,194,747	1.3	0	1,647,194,747	1.4	61,100,867	△ 461,395,499
6,816,483,710	5.5	0	6,816,483,710	5.9	24,690,870	△ 1,810,515,857
2,522,916,934	2.0	0	2,522,916,934	2.2	21,324,220	△ 1,298,930,756
174,042,145	0.1	0	174,042,145	0.2	3,770,000	△ 46,226,261
30,266,555	0.0	0	30,266,555	0.0	0	0
83,660,679	0.1	0	83,660,679	0.1	1,686,239	1,686,239
145,792,557	0.1	0	145,792,557	0.1	80,500	△ 2,992,557
88,877,158	0.1	0	88,877,158	0.1	0	△ 17,648,378
1,390,114	0.0	0	1,390,114	0.0	1,316,935	1,316,935
3,302,374	0.0	0	3,302,374	0.0	0	0
32,495,296	0.0	12,700,000	19,795,296	0.0	4,797,549	17,497,549
124,035,418,963	100.0	9,264,852,035	114,770,566,928	100.0	1,982,088,947	1,982,088,947

一般会計及び特別会計

区 分		平成25年度 (2013)			
		予算現額A	歳入決算額B	歳出決算額C	歳入歳出差引額
一 般 会 計		79,549,512,546	76,932,858,052	75,578,814,273	1,354,043,779
特 別 会 計		50,412,472,033	49,084,649,858	48,456,604,690	628,045,168
内 訳	国民健康保険事業特別会計	17,976,400,000	18,015,094,945	17,568,057,667	447,037,278
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	10,000,000	9,469,453	9,469,453	0
	診療所事業特別会計	97,000,000	101,778,786	88,197,791	13,580,995
	後期高齢者医療事業特別会計	3,588,700,000	3,581,546,892	3,544,333,027	37,213,865
	介護保険事業特別会計	16,010,500,000	15,711,570,333	15,700,124,483	11,445,850
	簡易水道事業特別会計	1,753,819,000	1,708,295,614	1,647,194,747	61,100,867
	下水道事業特別会計	7,459,149,498	6,841,174,580	6,816,483,710	24,690,870
	農業・漁業集落排水事業特別会計	2,681,073,535	2,544,241,154	2,522,916,934	21,324,220
	浄化槽設置事業特別会計	199,930,000	177,812,145	174,042,145	3,770,000
	風力発電事業特別会計	35,000,000	30,266,555	30,266,555	0
	ご縁ネット事業特別会計	85,700,000	85,346,918	83,660,679	1,686,239
	企業用地造成事業特別会計	388,200,000	145,873,057	145,792,557	80,500
	駐車場事業特別会計	89,300,000	88,877,158	88,877,158	0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,400,000	2,707,049	1,390,114	1,316,935
	高野令一育英奨学事業特別会計	3,600,000	3,302,374	3,302,374	0
	廃棄物発電事業特別会計	32,700,000	37,292,845	32,495,296	4,797,549
合 計		129,961,984,579	126,017,507,910	124,035,418,963	1,982,088,947

歳入歳出決算前年度比較表

(単位：円、%)

平成24年度 (2012)				比 較		
予算現額D	歳入決算額E	歳出決算額F	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
84,040,572,902	81,922,384,116	80,084,120,546	1,838,263,570	94.7	93.9	94.4
51,264,799,527	49,249,673,658	48,056,088,024	1,193,585,634	98.3	99.7	100.8
18,222,000,000	18,180,554,719	17,734,148,512	446,406,207	98.7	99.1	99.1
10,200,000	8,877,369	8,873,569	3,800	98.0	106.7	106.7
91,700,000	96,604,826	85,497,478	11,107,348	105.8	105.4	103.2
3,454,300,000	3,448,771,092	3,408,727,026	40,044,066	103.9	103.8	104.0
15,154,500,000	15,107,098,822	14,914,153,898	192,944,924	105.6	104.0	105.3
2,376,135,000	1,779,977,695	1,744,435,145	35,542,550	73.8	96.0	94.4
8,584,131,527	7,441,496,749	6,994,574,251	446,922,498	86.9	91.9	97.5
2,640,608,000	2,466,726,507	2,453,470,072	13,256,435	101.5	103.1	102.8
149,500,000	144,565,525	144,565,525	0	133.7	123.0	120.4
44,900,000	41,113,267	41,113,267	0	78.0	73.6	73.6
92,300,000	84,507,915	83,177,288	1,330,627	92.8	101.0	100.6
325,000,000	324,990,521	324,990,521	0	119.4	44.9	44.9
93,500,000	92,637,923	92,637,923	0	95.5	95.9	95.9
2,525,000	3,582,238	2,523,814	1,058,424	55.4	75.6	55.1
2,600,000	2,589,033	2,589,033	0	138.5	127.6	127.6
20,900,000	25,579,457	20,610,702	4,968,755	156.5	145.8	157.7
135,305,372,429	131,172,057,774	128,140,208,570	3,031,849,204	96.1	96.1	96.8

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 A－B (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)
一 般 会 計		76,932,858	75,578,814	1,354,044	320,487
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	18,015,095	17,568,058	447,037	0
	国民健康保険橋波診療所事業 特 別 会 計	9,469	9,469	0	0
	診 療 所 事 業 特 別 会 計	101,779	88,198	13,581	0
	後期高齢者医療事業特別会計	3,581,547	3,544,333	37,214	0
	介護保険事業特別会計	15,711,570	15,700,124	11,446	0
	簡易水道事業特別会計	1,708,296	1,647,195	61,101	55,000
	下水道事業特別会計	6,841,175	6,816,484	24,691	24,691
	農業・漁業集落排水事業 特 別 会 計	2,544,241	2,522,917	21,324	20,822
	浄化槽設置事業特別会計	177,812	174,042	3,770	3,770
	風力発電事業特別会計	30,267	30,267	0	0
	ご縁ネット事業特別会計	85,347	83,661	1,686	0
	企業用地造成事業特別会計	145,873	145,793	80	81
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	88,877	88,877	0	0
	住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	2,707	1,390	1,317	0
	高野令一育英奨学事業特別会計	3,302	3,302	0	0
	廃棄物発電事業特別会計	37,293	32,495	4,798	0

歳入歳出決算収支の状況

(単位：千円)

実質収支 C-D (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 E-F (G)	積立金 (H)	繰上償還金 (I)	積立金とり くずし額 (J)	実質 単年度収支 G+H+I-J
1,033,557	1,557,123	△ 523,566	970,961	481,076		928,471
447,037	446,406	631	1,159			1,790
0	4	△ 4				△ 4
13,581	11,108	2,473				2,473
37,214	40,044	△ 2,830				△ 2,830
11,446	192,945	△ 181,499				△ 181,499
6,101	835	5,266				5,266
0	8,934	△ 8,934				△ 8,934
502	4,933	△ 4,431				△ 4,431
0	0	0				0
0	0	0				0
1,686	1,331	355	18,300			18,655
△ 1	0	△ 1				△ 1
0	0	0				0
1,317	1,058	259				259
0	0	0				0
4,798	4,968	△ 170				△ 170

別表第4

一般会計歳入の財源別内訳（自主・依存）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額				比較増減	増減率
	平成25年度	構成比率	平成24年度	構成比率		
自主財源						
1 市税	20,146,587	26.2	20,020,374	24.4	126,213	0.6
13 分担金及び負担金	1,480,895	1.9	1,473,350	1.8	7,545	0.5
14 使用料及び手数料	1,659,129	2.1	1,524,987	1.9	134,142	8.8
17 財産収入	387,583	0.5	341,001	0.4	46,582	13.7
18 寄附金	76,141	0.1	47,128	0.1	29,013	61.6
19 繰入金	317,197	0.4	1,937,792	2.4	△1,620,595	△83.6
20 繰越金	1,838,264	2.4	1,439,330	1.8	398,934	27.7
21 諸収入	2,050,807	2.7	2,865,610	3.5	△814,803	△28.4
計	27,956,603	36.3	29,649,572	36.3	△1,692,969	△5.7
依存財源						
2 地方譲与税	1,063,087	1.4	1,101,482	1.3	△38,395	△3.5
3 利子割交付金	55,984	0.1	54,605	0.1	1,379	2.5
4 配当割交付金	53,252	0.1	27,505	0.0	25,747	93.6
5 株式等譲渡所得割交付金	70,732	0.1	5,247	0.0	65,485	1248.0
6 地方消費税交付金	1,549,141	2.0	1,562,457	1.9	△13,316	△0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	52,559	0.1	52,483	0.1	76	0.1
8 自動車取得税交付金	143,508	0.2	164,555	0.2	△21,047	△12.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	887	0.0	678	0.0	209	30.8
10 地方特例交付金	70,521	0.1	68,303	0.1	2,218	3.2
11 地方交付税	24,496,452	31.8	24,690,708	30.1	△194,256	△0.8
12 交通安全対策特別交付金	26,989	0.0	29,194	0.0	△2,205	△7.6
15 国庫支出金	9,670,516	12.6	9,195,963	11.2	474,553	5.2
16 県支出金	5,375,127	7.0	5,477,032	6.7	△101,905	△1.9
22 市債	6,347,500	8.2	9,842,600	12.0	△3,495,100	△35.5
計	48,976,255	63.7	52,272,812	63.7	△3,296,557	△6.3
合 計	76,932,858	100.0	81,922,384	100.0	△4,989,526	△6.1

一 般 会 計 歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
1 市税	19,976,000,000	25.1	20,817,719,948	26.8	104.2	20,146,587,246	26.2
2 地方譲与税	1,170,000,000	1.5	1,063,087,009	1.4	90.9	1,063,087,009	1.4
3 利子割交付金	55,000,000	0.1	55,984,000	0.1	101.8	55,984,000	0.1
4 配当割交付金	23,000,000	0.0	53,252,000	0.1	231.5	53,252,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	0.0	70,732,000	0.1	1414.6	70,732,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,550,000,000	2.0	1,549,141,000	2.0	99.9	1,549,141,000	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	52,000,000	0.1	52,559,464	0.1	101.1	52,559,464	0.1
8 自動車取得税交付金	160,000,000	0.2	143,508,000	0.2	89.7	143,508,000	0.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	600,000	0.0	887,000	0.0	147.8	887,000	0.0
10 地方特例交付金	68,000,000	0.1	70,521,000	0.1	103.7	70,521,000	0.1
11 地方交付税	23,700,000,000	29.8	24,496,452,000	31.5	103.4	24,496,452,000	31.8
12 交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.0	26,989,000	0.0	90.0	26,989,000	0.0
13 分担金及び負担金	1,455,701,000	1.8	1,523,006,397	1.9	104.6	1,480,895,110	1.9
14 使用料及び手数料	1,544,531,000	1.9	1,701,059,956	2.2	110.1	1,659,128,816	2.1
15 国庫支出金	10,386,532,246	13.1	9,670,516,134	12.4	93.1	9,670,516,134	12.6
16 県支出金	5,729,502,810	7.2	5,375,127,151	6.9	93.8	5,375,127,151	7.0
17 財産収入	370,090,000	0.5	394,796,848	0.5	106.7	387,582,886	0.5
18 寄附金	79,052,000	0.1	89,094,273	0.1	112.7	76,140,973	0.1
19 繰入金	1,441,105,000	1.8	317,197,105	0.4	22.0	317,197,105	0.4
20 繰越金	1,777,694,490	2.2	1,838,263,570	2.4	103.4	1,838,263,570	2.4
21 諸収入	2,081,204,000	2.6	2,058,147,719	2.6	98.9	2,050,806,588	2.7
22 市債	7,894,500,000	9.9	6,347,500,000	8.2	80.4	6,347,500,000	8.2
合 計	79,549,512,546	100.0	77,715,541,574	100.0	97.7	76,932,858,052	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成24年度(2012)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
100.9	96.8	101,409,121	0.5	569,723,581	2.7	100.0	100.6	20,814,579,062	20,020,373,843
90.9	100.0					96.5	96.5	1,101,482,233	1,101,482,233
101.8	100.0					102.5	102.5	54,605,000	54,605,000
231.5	100.0					193.6	193.6	27,505,000	27,505,000
1414.6	100.0					1348.0	1348.0	5,247,000	5,247,000
99.9	100.0					99.1	99.1	1,562,457,000	1,562,457,000
101.1	100.0					100.1	100.1	52,482,727	52,482,727
89.7	100.0					87.2	87.2	164,555,000	164,555,000
147.8	100.0					130.8	130.8	678,000	678,000
103.7	100.0					103.2	103.2	68,303,000	68,303,000
103.4	100.0					99.2	99.2	24,690,708,000	24,690,708,000
90.0	100.0					92.4	92.4	29,194,000	29,194,000
101.7	97.2	2,232,757	0.1	39,878,530	2.6	99.9	100.5	1,524,182,848	1,473,349,649
107.4	97.5			41,931,140	2.5	108.3	108.8	1,570,278,746	1,524,987,396
93.1	100.0					105.2	105.2	9,195,962,685	9,195,962,685
93.8	100.0					98.1	98.1	5,477,032,263	5,477,032,263
104.7	98.2			7,213,962	1.8	113.4	113.7	348,062,704	341,000,968
96.3	85.5			12,953,300	14.5	148.3	161.6	60,081,842	47,128,542
22.0	100.0					16.4	16.4	1,937,791,724	1,937,791,724
103.4	100.0					127.7	127.7	1,439,330,093	1,439,330,093
98.5	99.6			7,341,131	0.4	71.7	71.6	2,871,593,573	2,865,609,993
80.4	100.0					64.5	64.5	9,842,600,000	9,842,600,000
96.7	99.0	103,641,878	0.1	679,041,644	0.9	93.8	93.9	82,838,712,500	81,922,384,116

別表第6

市 税 収 入

区分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額		
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率	C/A
1 市民税	8,382,000,000	42.0	8,747,432,409	42.0	104.4	8,505,876,463	42.2	101.5
現年課税分	8,306,000,000	41.6	8,499,787,354	40.8	102.3	8,432,156,100	41.8	101.5
滞納繰越分	76,000,000	0.4	247,645,055	1.2	325.8	73,720,363	0.4	97.0
個人	7,100,000,000	35.6	7,414,175,969	35.6	104.4	7,184,891,163	35.7	101.2
現年課税分	7,030,000,000	35.2	7,181,165,754	34.5	102.2	7,116,784,900	35.3	101.2
滞納繰越分	70,000,000	0.4	233,010,215	1.1	332.9	68,106,263	0.4	97.3
法人	1,282,000,000	6.4	1,333,256,440	6.4	104.0	1,320,985,300	6.5	103.0
現年課税分	1,276,000,000	6.4	1,318,621,600	6.3	103.3	1,315,371,200	6.5	103.1
滞納繰越分	6,000,000	0.0	14,634,840	0.1	243.9	5,614,100	0.0	93.6
2 固定資産税	9,811,000,000	49.1	10,190,949,343	49.0	103.9	9,785,933,773	48.5	99.7
固定資産税	9,745,000,000	48.8	10,126,662,843	48.7	103.9	9,721,647,273	48.2	99.8
現年課税分	9,660,000,000	48.4	9,752,570,900	46.9	101.0	9,635,694,324	47.8	99.7
滞納繰越分	85,000,000	0.4	374,091,943	1.8	440.1	85,952,949	0.4	101.1
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	66,000,000	0.3	64,286,500	0.3	97.4	64,286,500	0.3	97.4
国有資産等所在市町村交付金	66,000,000	0.3	64,286,500	0.3	97.4	64,286,500	0.3	97.4
3 軽自動車税	517,000,000	2.6	536,057,642	2.6	103.7	520,685,287	2.6	100.7
現年課税分	513,000,000	2.6	520,667,100	2.5	101.5	516,266,455	2.6	100.6
滞納繰越分	4,000,000	0.0	15,390,542	0.1	384.8	4,418,832	0.0	110.5
4 市たばこ税	1,070,000,000	5.4	1,131,089,542	5.4	105.7	1,131,089,542	5.6	105.7
5 入湯税	8,000,000	0.0	12,753,900	0.1	159.4	12,717,600	0.1	159.0
現年課税分	8,000,000	0.0	12,717,600	0.1	159.0	12,717,600	0.1	159.0
滞納繰越分	0	0.0	36,300	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 都市計画税	188,000,000	0.9	199,437,112	0.9	106.1	190,284,581	1.0	101.2
現年課税分	187,000,000	0.9	191,647,000	0.9	102.5	188,701,413	1.0	100.9
滞納繰越分	1,000,000	0.0	7,790,112	0.0	779.0	1,583,168	0.0	158.3
合 計	19,976,000,000	100.0	20,817,719,948	100.0	104.2	20,146,587,246	100.0	100.9
現年課税分	19,810,000,000	99.2	20,172,765,996	96.9	101.8	19,980,911,934	99.2	100.9
滞納繰越分	166,000,000	0.8	644,953,952	3.1	388.5	165,675,312	0.8	99.8

状 況 表

(単位：円、%)

C/B	不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成24年度 (2012)		
	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G	G/F
97.2	32,957,830	0.4	208,598,116	2.4	99.3	99.7	8,810,507,385	8,535,231,528	96.9
99.2	251,082	0.0	67,380,172	0.8	99.6	99.7	8,533,044,446	8,455,343,801	99.1
29.8	32,706,748	13.2	141,217,944	57.0	89.3	92.3	277,462,939	79,887,727	28.8
96.9	31,017,230	0.4	198,267,576	2.7	100.6	101.0	7,372,462,393	7,113,225,163	96.5
99.1	92,082	0.0	64,288,772	0.9	101.0	101.1	7,112,456,546	7,039,515,801	99.0
29.2	30,925,148	13.3	133,978,804	57.5	89.6	92.4	260,005,847	73,709,362	28.3
99.1	1,940,600	0.1	10,330,540	0.8	92.7	92.9	1,438,044,992	1,422,006,365	98.9
99.8	159,000	0.0	3,091,400	0.2	92.8	92.9	1,420,587,900	1,415,828,000	99.7
38.4	1,781,600	12.2	7,239,140	49.5	83.8	90.9	17,457,092	6,178,365	35.4
96.0	65,283,707	0.6	339,731,863	3.3	99.4	100.3	10,249,916,431	9,758,272,292	95.2
96.0	65,283,707	0.6	339,731,863	3.4	99.4	100.3	10,183,901,031	9,692,256,892	95.2
98.8	4,780,997	0.0	112,095,579	1.1	100.2	100.4	9,730,260,700	9,600,681,695	98.7
23.0	60,502,710	16.2	227,636,284	60.9	82.5	93.9	453,640,331	91,575,197	20.2
100.0					97.4	97.4	66,015,400	66,015,400	100.0
100.0					97.4	97.4	66,015,400	66,015,400	100.0
97.1	2,565,903	0.5	12,806,452	2.4	101.5	102.1	527,948,336	509,976,947	96.6
99.2	8,400	0.0	4,392,245	0.8	102.1	102.2	510,171,100	505,049,319	99.0
28.7	2,557,503	16.6	8,414,207	54.7	86.6	89.7	17,777,236	4,927,628	27.7
100.0					111.4	111.4	1,015,600,099	1,015,600,099	100.0
99.7			36,300	0.3	140.7	140.9	9,062,400	9,026,100	99.6
100.0					140.9	140.9	9,026,100	9,026,100	100.0
0.0			36,300	100.0	100.0	0.0	36,300	0	0.0
95.4	601,681	0.3	8,550,850	4.3	99.0	99.0	201,544,411	192,266,877	95.4
98.5	13,800	0.0	2,931,787	1.5	99.0	99.2	193,567,000	190,257,438	98.3
20.3	587,881	7.5	5,619,063	72.1	97.7	78.8	7,977,411	2,009,439	25.2
96.8	101,409,121	0.5	569,723,581	2.7	100.0	100.6	20,814,579,062	20,020,373,843	96.2
99.0	5,054,279	0.0	186,799,783	0.9	100.6	100.7	20,057,684,845	19,841,973,852	98.9
25.7	96,354,842	14.9	382,923,798	59.4	85.2	92.9	756,894,217	178,399,991	23.6

地方債現在高の状況

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度発行額	
		元	金
1 一般公共事業債	5,482,698	262,000	939,026
うち財源対策債等	2,687,538	88,900	472,953
2 公営住宅建設事業債	3,341,889		304,944
3 災害復旧事業債	336,613	9,600	56,842
(1) 単独災害復旧事業債	73,718	1,400	17,329
(2) 補助災害復旧事業債	262,895	8,200	39,513
4 緊急防災・減災事業債	913,200	109,800	0
(1) 補助・直轄事業	512,000	84,500	0
(2) 継ぎ足し単独事業	284,600	25,300	0
(3) 計画に基づく単独事業	116,600	0	0
5 全国防事業債		100,900	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	8,707,349	34,800	1,224,427
(1) 学校教育施設等整備事業債	4,629,669	14,200	438,731
(2) 社会福祉施設整備事業債	191,429	0	16,954
(3) 一般廃棄物処理事業債	3,771,651	3,000	768,742
(4) 一般補助施設整備等事業債	114,600	17,600	0
7 一般単独事業債	71,591,500	1,843,700	7,215,624
うち地域総合整備事業債	2,450,886	0	591,555
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	2,457,503	0	378,237
うち地域活性化事業債	229,500	443,900	
うち防災対策事業債	239,058	38,400	53,247
うち旧合併特例事業債	41,226,363	1,049,400	1,947,617
(ア) 旧市町村合併特例事業債	40,567,274	1,049,400	1,848,455
(イ) 旧市町村合併推進事業債	659,089	0	99,162
うち地方道路等整備事業債	16,873,312	0	2,660,747
うち一般事業債(河川等分)	443,998	0	75,213
うち地域再生事業債	848,198	0	86,179
うち日本新生緊急基盤整備事業債	75,314	0	18,507
うち臨時経済対策事業債	1,682,507	0	447,465
うち緊急防災・減災事業債		312,000	0
8 辺地対策事業債	2,321,974	67,500	458,413
9 過疎対策事業債	5,376,219	369,900	798,155
10 行政改革推進債	40,300	0	6,452
11 厚生福祉施設整備事業債	179,337	0	48,232
12 退職手当債	40,000	0	10,000
13 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	1,477,937	6,600	69,757
うち地方道路整備臨時貸付金	39,900	0	0
14 財源対策債	3,855,090	0	530,344
15 減収補てん債	262,880	0	44,866
16 臨時財政特例債	15,339	0	11,744
17 減税補てん債	1,897,474	0	406,565
18 臨時税収補てん債	262,070	0	50,349
19 臨時財政対策債	25,698,595	3,400,900	1,120,036
20 調整債	2,837	0	2,837
21 減収補てん債特例分	345,500	0	20,323
22 都道府県貸付金	643,012	86,300	91,713
うち予算貸付によるもの	619,012	86,300	83,713
23 その他	313,183	55,500	5,738
合 計	133,104,996	6,347,500	13,416,387

(普通会計ベース)

(単位：千円、%)

平成25年度償還額		平成25年度末現在高		借入先別内訳	
利子	計	金額	構成比率	政府資金	その他
91,746	1,030,772	4,805,672	3.8	4,786,963	18,709
41,559	514,512	2,303,485	1.8	2,303,485	0
63,452	368,396	3,036,945	2.4	2,874,738	162,207
2,812	59,654	289,371	0.2	289,371	0
598	17,927	57,789	0.0	57,789	0
2,214	41,727	231,582	0.2	231,582	0
2,263	2,263	1,023,000	0.8	904,000	119,000
1,175	1,175	596,500	0.5	595,500	1,000
710	710	309,900	0.2	308,500	1,400
378	378	116,600	0.1	0	116,600
0	0	100,900	0.1	100,900	0
135,662	1,360,089	7,517,722	6.0	6,430,630	1,087,092
92,386	531,117	4,205,138	3.4	3,141,459	1,063,679
2,468	19,422	174,475	0.1	174,475	0
39,321	808,063	3,005,909	2.4	2,982,496	23,413
1,487	1,487	132,200	0.1	132,200	0
1,018,352	8,233,976	66,219,576	52.6	4,638,183	61,581,393
49,059	640,614	1,859,331	1.5	0	1,859,331
33,731	411,968	2,079,266	1.6	0	2,079,266
1,328	1,328	673,400	0.5	0	673,400
2,719	55,966	224,211	0.2	0	224,211
572,856	2,520,473	40,328,146	32.0	0	40,328,146
564,200	2,412,655	39,768,219	31.6	0	39,768,219
8,656	107,818	559,927	0.4	0	559,927
248,577	2,909,324	14,212,565	11.3	1,960,970	12,251,595
6,555	81,768	368,785	0.3	296,093	72,692
12,457	98,636	762,019	0.6	0	762,019
877	19,384	56,807	0.0	0	56,807
18,634	466,099	1,235,042	1.0	0	1,235,042
0	0	312,000	0.2	108,900	203,100
21,453	479,866	1,931,061	1.5	1,931,061	0
58,432	856,587	4,947,964	3.9	4,459,863	488,101
619	7,071	33,848	0.0	0	33,848
3,858	52,090	131,105	0.1	131,105	0
356	10,356	30,000	0.0	0	30,000
38,444	108,201	1,414,780	1.1	0	1,414,780
0	0	39,900	0.0	0	39,900
55,004	585,348	3,324,746	2.6	1,231,353	2,093,393
2,840	47,706	218,014	0.2	0	218,014
334	12,078	3,595	0.0	191	3,404
24,128	430,693	1,490,909	1.2	1,490,909	0
4,991	55,340	211,721	0.2	211,721	0
287,619	1,407,655	27,979,459	22.2	18,715,315	9,264,144
103	2,940	0	0.0	0	0
4,319	24,642	325,177	0.3	0	325,177
4,189	95,902	637,599	0.5	0	637,599
4,189	87,902	621,599	0.5	0	621,599
4,905	10,643	362,945	0.3	102,809	260,136
1,825,881	15,242,268	126,036,109	100.00	48,299,112	77,736,997

別表第8

一 般 会 計 歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		B / A	翌 継続費 通次繰越
	A	構成 比率	B	構成 比率		
1 議会費	431,794,000	0.5	423,276,786	0.6	98.0	
2 総務費	7,809,080,400	9.8	7,633,526,024	10.1	97.8	
3 民生費	23,881,115,600	30.0	23,221,803,958	30.7	97.2	
4 衛生費	5,444,659,000	6.9	5,119,918,510	6.8	94.0	
5 労働費	116,680,000	0.2	113,970,887	0.1	97.7	
6 農林水産業費	4,380,069,000	5.5	4,119,549,570	5.5	94.1	
7 商工費	1,451,323,000	1.8	1,371,337,509	1.8	94.5	
8 土木費	8,571,955,070	10.8	7,323,951,075	9.7	85.4	
9 消防費	2,343,682,331	3.0	2,239,461,190	3.0	95.6	
10 教育費	8,923,774,000	11.2	7,962,688,210	10.5	89.2	
11 災害復旧費	264,459,145	0.3	197,992,907	0.3	74.9	
12 公債費	15,273,121,000	19.2	15,221,337,647	20.1	99.7	
13 諸支出金	630,000,000	0.8	630,000,000	0.8	100.0	
14 予備費	27,800,000	0.0	0	0.0	0.0	
合 計	79,549,512,546	100.0	75,578,814,273	100.0	95.0	0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額			不用額	前年度対比		平成24年度 (2012)	
繰越明許費	事故繰越	計		A / C	B / D	予算現額 C	支出済額 D
			8,517,214	87.5	87.9	493,219,000	481,713,993
10,000,000		10,000,000	165,554,376	100.9	101.1	7,736,555,000	7,549,311,875
254,922,000		254,922,000	404,389,642	102.6	102.2	23,273,599,000	22,723,866,548
9,814,650		9,814,650	314,925,840	93.3	91.9	5,838,471,000	5,569,976,769
			2,709,113	88.6	87.3	131,670,000	130,524,761
72,000,000		72,000,000	188,519,430	97.5	99.7	4,491,137,000	4,130,109,277
19,658,883		19,658,883	60,326,608	66.1	65.5	2,194,289,500	2,093,497,870
1,042,356,823		1,042,356,823	205,647,172	85.5	85.4	10,028,021,494	8,573,569,323
22,000,000		22,000,000	82,221,141	94.8	94.8	2,473,005,698	2,363,307,396
696,258,135		696,258,135	264,827,655	87.5	83.5	10,201,673,710	9,530,979,208
57,165,050		57,165,050	9,301,188	48.5	50.0	545,578,000	396,237,850
			51,783,353	96.8	96.9	15,777,312,000	15,715,025,676
			0	75.9	76.3	830,000,000	826,000,000
			27,800,000	106.8	0.0	26,041,500	0
2,184,175,541	0	2,184,175,541	1,786,522,732	94.7	94.4	84,040,572,902	80,084,120,546

別表第9

特 別 会 計 歳 入

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
国民健康保険事業特別会計							
1 国民健康保険料	3,727,123,000	20.7	4,250,171,196	23.0	114.0	3,752,872,823	20.8
2 国民健康保険税	311,000	0.0	10,085,197	0.1	3242.8	748,673	0.0
3 使用料及び手数料	858,000	0.0	1,422,270	0.0	165.8	1,422,270	0.0
4 国庫支出金	4,094,476,000	22.8	4,165,867,512	22.5	101.7	4,165,867,512	23.1
5 療養給付費等交付金	1,108,975,000	6.2	1,174,789,458	6.3	105.9	1,174,789,458	6.5
6 前期高齢者交付金	4,216,101,000	23.5	4,212,889,369	22.7	99.9	4,212,889,369	23.4
7 県支出金	898,766,000	5.0	877,122,781	4.7	97.6	877,122,781	4.9
9 共同事業交付金	2,107,062,000	11.7	2,038,985,533	11.0	96.8	2,038,985,533	11.3
10 財産収入	1,200,000	0.0	1,159,010	0.0	96.6	1,159,010	0.0
11 繰入金	1,352,800,000	7.5	1,315,099,559	7.1	97.2	1,315,099,559	7.3
12 繰越金	446,407,000	2.5	446,406,207	2.4	100.0	446,406,207	2.5
13 諸収入	22,321,000	0.1	28,994,049	0.2	129.9	27,731,750	0.2
合 計	17,976,400,000	100.0	18,522,992,141	100.0	103.0	18,015,094,945	100.0
国民健康保険橋波診療所事業特別会計							
1 診療収入	6,593,000	65.9	6,958,232	73.5	105.5	6,958,232	73.5
2 使用料及び手数料	20,000	0.2	35,700	0.4	178.5	35,700	0.4
3 繰越金	1,000	0.0	3,800	0.0	380.0	3,800	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	1,401	0.0	140.1	1,401	0.0
5 繰入金	3,385,000	33.9	2,470,320	26.1	73.0	2,470,320	26.1
合 計	10,000,000	100.0	9,469,453	100.0	94.7	9,469,453	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成24年度(2012)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
100.7	88.3	67,166,035	1.6	430,132,338	10.1	100.5	102.2	4,227,040,657	3,672,733,370
240.7	7.4	6,967,453	69.1	2,369,071	23.5	58.0	56.3	17,374,790	1,329,970
165.8	100.0					100.0	100.0	1,422,758	1,422,758
101.7	100.0					112.8	112.8	3,693,197,447	3,693,197,447
105.9	100.0					86.0	86.0	1,365,262,371	1,365,262,371
99.9	100.0					93.1	93.1	4,523,152,811	4,523,152,811
97.6	100.0					108.6	108.6	807,705,393	807,705,393
96.8	100.0					104.8	104.8	1,946,384,179	1,946,384,179
96.6	100.0					169.8	169.8	682,454	682,454
97.2	100.0					126.8	126.8	1,037,262,533	1,037,262,533
100.0	100.0					40.8	40.8	1,094,343,811	1,094,343,811
124.2	95.6			1,262,299	4.4	77.2	74.8	37,568,299	37,077,622
100.2	97.3	74,133,488	0.4	433,763,708	2.3	98.8	99.1	18,751,397,503	18,180,554,719
105.5	100.0					106.1	106.1	6,557,771	6,557,771
178.5	100.0					81.0	81.0	44,100	44,100
380.0	100.0					163.1	163.1	2,330	2,330
140.1	100.0					314.1	314.1	446	446
73.0	100.0					108.7	108.7	2,272,722	2,272,722
94.7	100.0					106.7	106.7	8,877,369	8,877,369

別表第9

特 別 会 計 歳 入

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
診療所事業特別会計							
1 診療収入	77,413,000	79.8	87,953,447	86.4	113.6	87,953,447	86.4
2 使用料及び手数料	64,000	0.1	142,800	0.1	223.1	142,800	0.1
3 繰越金	4,006,000	4.1	11,107,348	10.9	277.3	11,107,348	10.9
4 諸収入	5,000	0.0	50,191	0.1	1003.8	50,191	0.1
5 繰入金	9,700,000	10.0	0	0.0	0.0	0	0.0
6 県支出金	2,712,000	2.8	2,525,000	2.5	93.1	2,525,000	2.5
8 市債	3,100,000	3.2	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	97,000,000	100.0	101,778,786	100.0	104.9	101,778,786	100.0
後期高齢者医療事業特別会計							
1 後期高齢者医療保 険料	1,378,391,000	38.4	1,359,955,566	37.9	98.7	1,350,306,035	37.7
2 使用料及び手数料	109,000	0.0	165,673	0.0	152.0	165,673	0.0
3 繰入金	2,186,400,000	60.9	2,170,445,181	60.4	99.3	2,170,445,181	60.6
4 繰越金	1,000,000	0.0	40,044,066	1.1	4004.4	40,044,066	1.1
5 諸収入	22,800,000	0.7	20,585,937	0.6	90.3	20,585,937	0.6
合 計	3,588,700,000	100.0	3,591,196,423	100.0	100.1	3,581,546,892	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成24年度(2012)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
113.6	100.0					110.3	110.3	79,739,033	79,739,033
223.1	100.0					109.6	109.6	130,350	130,350
277.3	100.0					78.7	78.7	14,122,155	14,122,155
1003.8	100.0					101.8	101.8	49,288	49,288
0.0	0.0					0.0	0.0	0	0
93.1	100.0					98.5	98.5	2,564,000	2,564,000
0.0	0.0					0.0	0.0	0	0
104.9	100.0					105.4	105.4	96,604,826	96,604,826
98.0	99.3	1,026,440	0.1	8,623,091	0.6	100.2	100.2	1,356,629,621	1,347,966,880
152.0	100.0					66.0	66.0	251,100	251,100
99.3	100.0					105.9	105.9	2,049,893,307	2,049,893,307
4004.4	100.0					903.6	903.6	4,431,434	4,431,434
90.3	100.0					44.5	44.5	46,228,371	46,228,371
99.8	99.7	1,026,440		8,623,091	0.2	103.9	103.8	3,457,433,833	3,448,771,092

別表第9

特 別 会 計 歳 入

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
介護保険事業特別会計							
1 保険料	2,949,807,000	18.4	2,981,581,025	18.9	101.1	2,954,247,140	18.8
2 使用料及び手数料	245,000	0.0	260,800	0.0	106.4	260,800	0.0
3 国庫支出金	3,771,206,000	23.6	3,747,629,873	23.8	99.4	3,747,629,873	23.8
4 支払基金交付金	4,291,363,000	26.8	4,291,363,000	27.3	100.0	4,291,363,000	27.3
5 県支出金	2,180,973,000	13.6	2,180,832,861	13.9	100.0	2,180,832,861	13.9
6 繰入金	2,593,958,000	16.2	2,317,931,530	14.7	89.4	2,317,931,530	14.8
7 繰越金	193,033,000	1.2	192,944,924	1.2	100.0	192,944,924	1.2
8 諸収入	28,968,000	0.2	25,418,734	0.2	87.7	25,418,734	0.2
14 財産収入	947,000	0.0	941,471	0.0	99.4	941,471	0.0
合 計	16,010,500,000	100.0	15,738,904,218	100.0	98.3	15,711,570,333	100.0
簡易水道事業特別会計							
1 分担金及び負担金	54,483,000	3.1	55,890,175	3.2	102.6	55,458,415	3.2
2 使用料及び手数料	228,022,000	13.0	238,300,899	13.9	104.5	228,046,113	13.4
3 国庫支出金	243,633,000	13.9	241,546,000	14.0	99.1	241,546,000	14.1
5 繰入金	553,858,000	31.6	522,496,366	30.4	94.3	522,496,366	30.6
6 市債	625,500,000	35.7	612,000,000	35.6	97.8	612,000,000	35.8
7 諸収入	12,781,000	0.7	13,206,170	0.8	103.3	13,206,170	0.8
8 繰越金	35,542,000	2.0	35,542,550	2.1	100.0	35,542,550	2.1
合 計	1,753,819,000	100.0	1,718,982,160	100.0	98.0	1,708,295,614	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成24年度(2012)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
100.2	99.1	3,859,382	0.1	23,474,503	0.8	103.3	103.4	2,886,812,570	2,858,390,948
106.4	100.0					103.1	103.1	253,000	253,000
99.4	100.0					102.1	102.1	3,668,847,359	3,668,847,359
100.0	100.0					103.0	103.0	4,164,570,640	4,164,570,640
100.0	100.0					99.3	99.3	2,196,749,465	2,196,749,465
89.4	100.0					105.1	105.1	2,206,299,770	2,206,299,770
100.0	100.0					2842.1	2842.1	6,788,723	6,788,723
87.7	100.0					593.5	593.5	4,282,663	4,282,663
99.4	100.0					102.8	102.8	916,254	916,254
98.1	99.8	3,859,382	0.0	23,474,503	0.1	104.0	104.0	15,135,520,444	15,107,098,822
101.8	99.2	67,320	0.1	364,440	0.7	55.3	55.2	101,090,197	100,523,827
100.0	95.7	240,666	0.1	10,014,120	4.2	99.7	99.4	238,959,159	229,425,704
99.1	100.0					104.4	104.4	231,309,000	231,309,000
94.3	100.0					91.5	91.5	570,769,739	570,769,739
97.8	100.0					99.9	99.9	612,500,000	612,500,000
103.3	100.0					77.1	77.1	17,124,425	17,124,425
100.0	100.0					194.0	194.0	18,325,000	18,325,000
97.4	99.4	307,986	0.0	10,378,560	0.6	96.0	96.0	1,790,077,520	1,779,977,695

別表第9

特 別 会 計 歳 入

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
下水道事業特別会計							
1 分担金及び負担金	116,240,000	1.6	187,419,976	2.7	161.2	170,577,890	2.5
2 使用料及び手数料	1,491,590,000	20.0	1,527,960,011	22.2	102.4	1,488,530,797	21.8
3 国庫支出金	479,200,000	6.4	395,358,500	5.7	82.5	395,358,500	5.8
4 繰入金	1,947,997,000	26.1	1,835,206,727	26.6	94.2	1,835,206,727	26.8
5 繰越金	446,922,498	6.0	446,922,498	6.5	100.0	446,922,498	6.5
6 諸収入	60,400,000	0.8	36,678,168	0.5	60.7	36,678,168	0.5
7 市債	2,916,800,000	39.1	2,467,900,000	35.8	84.6	2,467,900,000	36.1
合 計	7,459,149,498	100.0	6,897,445,880	100.0	92.5	6,841,174,580	100.0
農業・漁業集落排水事業特別会計							
1 分担金及び負担金	7,550,000	0.3	20,051,052	0.8	265.6	15,707,417	0.6
2 使用料及び手数料	443,722,000	16.5	446,575,167	17.4	100.6	432,670,090	17.0
3 県支出金	100,950,000	3.8	83,850,000	3.3	83.1	83,850,000	3.3
4 繰入金	1,337,096,000	49.9	1,320,254,976	51.5	98.7	1,320,254,976	51.9
5 諸収入	57,100,000	2.1	26,302,236	1.0	46.1	26,302,236	1.0
6 市債	721,400,000	26.9	652,200,000	25.5	90.4	652,200,000	25.7
7 繰越金	13,255,535	0.5	13,256,435	0.5	100.0	13,256,435	0.5
合 計	2,681,073,535	100.0	2,562,489,866	100.0	95.6	2,544,241,154	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成24年度(2012)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
146.7	91.0	2,612,317	1.4	14,229,769	7.6	89.5	91.7	209,500,397	185,958,650
99.8	97.4	1,739,748	0.1	37,689,466	2.5	102.0	101.8	1,498,646,209	1,462,179,569
82.5	100.0					33.0	33.0	1,197,012,000	1,197,012,000
94.2	100.0					95.1	95.1	1,930,026,882	1,930,026,882
100.0	100.0					1054.3	1054.3	42,391,527	42,391,527
60.7	100.0					155.9	155.9	23,528,121	23,528,121
84.6	100.0					94.9	94.9	2,600,400,000	2,600,400,000
91.7	99.2	4,352,065	0.1	51,919,235	0.8	91.9	91.9	7,501,505,136	7,441,496,749
208.0	78.3	558,655	2.8	3,784,980	18.9	47.1	41.8	42,551,457	37,568,815
97.5	96.9	585,277	0.1	13,319,800	3.0	101.6	101.5	439,715,862	426,441,065
83.1	100.0					195.9	195.9	42,797,630	42,797,630
98.7	100.0					103.6	103.6	1,274,885,694	1,274,885,694
46.1	100.0					52.5	52.5	50,057,733	50,057,733
90.4	100.0					110.1	110.1	592,300,000	592,300,000
100.0	100.0					31.1	31.1	42,675,570	42,675,570
94.9	99.3	1,143,932	0.0	17,104,780	0.7	103.1	103.1	2,484,983,946	2,466,726,507

特 別 会 計 歳 入

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
浄化槽設置事業特別会計							
1 分担金及び負担金	22,750,000	11.4	22,400,000	12.5	98.5	22,400,000	12.6
2 使用料及び手数料	52,025,000	26.0	50,183,731	28.0	96.5	48,941,884	27.5
3 県支出金	23,067,000	11.5	22,625,000	12.7	98.1	22,625,000	12.7
4 繰入金	53,188,000	26.6	49,996,261	27.9	94.0	49,996,261	28.1
5 諸収入	8,000,000	4.0	1,649,000	0.9	20.6	1,649,000	1.0
6 市債	40,900,000	20.5	32,200,000	18.0	78.7	32,200,000	18.1
合 計	199,930,000	100.0	179,053,992	100.0	89.6	177,812,145	100.0
風力発電事業特別会計							
1 事業収入	34,980,000	99.9	29,932,333	98.9	85.6	29,932,333	98.9
2 財産収入	20,000	0.1	45,369	0.1	226.8	45,369	0.1
3 繰入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
5 諸収入	0	0.0	288,853	1.0	0.0	288,853	1.0
合 計	35,000,000	100.0	30,266,555	100.0	86.5	30,266,555	100.0
ご縁ネット事業特別会計							
1 分担金及び負担金	2,955,000	3.4	3,710,900	4.3	125.6	3,705,650	4.3
2 事業収入	81,045,000	94.6	80,094,104	93.7	98.8	79,968,134	93.7
3 財産収入	370,000	0.4	340,917	0.4	92.1	340,917	0.4
5 繰越金	1,330,000	1.6	1,330,627	1.6	100.0	1,330,627	1.6
6 諸収入	0	0.0	1,590	0.0	0.0	1,590	0.0
合 計	85,700,000	100.0	85,478,138	100.0	99.7	85,346,918	100.0
企業用地造成事業特別会計							
1 繰入金	5,200,000	1.3	3,073,057	2.1	59.1	3,073,057	2.1
6 市債	383,000,000	98.7	142,800,000	97.9	37.3	142,800,000	97.9
合 計	388,200,000	100.0	145,873,057	100.0	37.6	145,873,057	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成24年度(2012)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
98.5	100.0					173.0	173.0	12,950,000	12,950,000
94.1	97.5	20,286		1,221,561	2.4	101.2	100.9	49,567,347	48,520,132
98.1	100.0					222.6	222.6	10,165,000	10,165,000
94.0	100.0					106.7	106.7	46,856,225	46,856,225
20.6	100.0					29.6	29.6	5,574,168	5,574,168
78.7	100.0					157.1	157.1	20,500,000	20,500,000
88.9	99.3	20,286		1,221,561	0.7	123.0	123.0	145,612,740	144,565,525
85.6	100.0					90.8	90.8	32,959,793	32,959,793
226.8	100.0					78.4	78.4	57,899	57,899
0.0	0.0					皆減	皆減	4,318,038	4,318,038
0.0	100.0					7.6	7.6	3,777,537	3,777,537
86.5	100.0					73.6	73.6	41,113,267	41,113,267
125.4	99.9			5,250	0.1	549.3	548.6	675,535	675,535
98.7	99.8			125,970	0.2	97.5	97.4	82,189,874	82,070,804
92.1	100.0					110.2	110.2	309,309	309,309
100.0	100.0					91.8	91.8	1,449,617	1,449,617
0.0	100.0					60.0	60.0	2,650	2,650
99.6	99.8			131,220	0.2	101.0	101.0	84,626,985	84,507,915
59.1	100.0					3394.9	3394.9	90,521	90,521
37.3	100.0					44.0	44.0	324,900,000	324,900,000
37.6	100.0					44.9	44.9	324,990,521	324,990,521

特 別 会 計 歳 入

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
駐車場事業特別会計							
1 使用料及び手数料	66,496,000	74.5	71,228,780	80.1	107.1	71,228,780	80.1
2 繰入金	22,800,000	25.5	17,648,378	19.9	77.4	17,648,378	19.9
3 諸収入	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	89,300,000	100.0	88,877,158	100.0	99.5	88,877,158	100.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計							
1 繰入金	397,000	28.4	0	0.0	0.0	0	0.0
2 諸収入	1,003,000	71.6	74,969,389	98.6	7474.5	1,648,625	60.9
3 繰越金	0	0.0	1,058,424	1.4	0.0	1,058,424	39.1
合 計	1,400,000	100.0	76,027,813	100.0	5430.6	2,707,049	100.0
高野令一育英奨学事業特別会計							
1 財産収入	190,000	5.3	218,374	3.8	114.9	218,374	6.6
3 諸収入	3,410,000	94.7	5,495,000	96.2	161.1	3,084,000	93.4
合 計	3,600,000	100.0	5,713,374	100.0	158.7	3,302,374	100.0
廃棄物発電事業特別会計							
1 発電収入	27,731,000	84.8	32,324,090	86.7	116.6	32,324,090	86.7
2 繰越金	4,969,000	15.2	4,968,755	13.3	100.0	4,968,755	13.3
合 計	32,700,000	100.0	37,292,845	100.0	114.0	37,292,845	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成24年度(2012)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
107.1	100.0					104.1	104.1	68,417,060	68,417,060
77.4	100.0					74.3	74.3	23,744,563	23,744,563
0.0	0.0					皆減	皆減	476,300	476,300
99.5	100.0					95.9	95.9	92,637,923	92,637,923
0.0	0.0					0.0	0.0	0	0
164.4	2.2			73,320,764	97.8	98.8	63.1	75,859,552	2,614,192
0.0	100.0					109.3	109.3	968,046	968,046
193.4	3.6			73,320,764	96.4	99.0	75.6	76,827,598	3,582,238
114.9	100.0					97.0	97.0	225,033	225,033
90.4	56.1			2,411,000	43.9	122.5	130.5	4,487,000	2,364,000
91.7	57.8			2,411,000	42.2	121.3	127.6	4,712,033	2,589,033
116.6	100.0					149.6	149.6	21,606,666	21,606,666
100.0	100.0					125.1	125.1	3,972,791	3,972,791
114.0	100.0					145.8	145.8	25,579,457	25,579,457

特 別 会 計 歳 出

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通 次 繰 越
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	B / A	
国民健康保険事業特別会計						
1 総務費	333,219,579	1.8	323,901,411	1.9	97.2	
2 保険給付費	12,200,490,000	67.9	12,056,343,423	68.6	98.8	
3 後期高齢者支援金等	1,954,901,000	10.9	1,954,835,080	11.1	100.0	
4 前期高齢者納付金等	1,930,653	0.0	1,930,653	0.0	100.0	
5 老人保健拠出金	110,000	0.0	89,071	0.0	81.0	
6 介護納付金	886,234,000	4.9	886,232,203	5.1	100.0	
7 共同事業拠出金	2,079,202,000	11.6	2,056,286,106	11.7	98.9	
8 保健事業費	157,390,000	0.9	143,275,118	0.8	91.0	
9 基金積立金	1,200,000	0.0	1,159,010	0.0	96.6	
10 公債費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	
11 諸支出金	348,535,000	1.9	144,005,592	0.8	41.3	
12 予備費	12,187,768	0.1	0	0.0	0.0	
合 計	17,976,400,000	100.0	17,568,057,667	100.0	97.7	
国民健康保険橋波診療所事業特別会計						
1 総務費	9,955,000	99.5	9,469,453	100.0	95.1	
3 予備費	45,000	0.5	0	0.0	0.0	
合 計	10,000,000	100.0	9,469,453	100.0	94.7	
診療所事業特別会計						
1 総務費	96,000,000	99.0	88,197,791	100.0	91.9	
2 予備費	1,000,000	1.0	0	0.0	0.0	
合 計	97,000,000	100.0	88,197,791	100.0	90.9	

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	前年度対比		平成24年度 (2012)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
			9,318,168	102.0	101.6	326,614,000	318,748,033
			144,146,577	102.4	102.7	11,918,710,000	11,741,310,233
			65,920	101.6	101.6	1,923,807,000	1,923,679,910
			0	87.2	97.9	2,213,000	1,972,632
			20,929	44.0	88.2	250,000	100,947
			1,797	104.0	104.1	852,339,000	851,317,171
			22,915,894	89.8	100.3	2,315,732,000	2,050,061,038
			14,114,882	99.3	95.9	158,445,000	149,388,731
			40,990	0.4	0.4	300,691,000	300,682,454
			1,000,000	100.0	0.0	1,000,000	0
			204,529,408	86.7	36.3	402,199,000	396,887,363
			12,187,768	60.9	0.0	20,000,000	0
			408,342,333	98.7	99.1	18,222,000,000	17,734,148,512
			485,547	98.6	106.7	10,100,000	8,873,569
			45,000	45.0	0.0	100,000	0
			530,547	98.0	106.7	10,200,000	8,873,569
			7,802,209	105.8	103.2	90,700,000	85,497,478
			1,000,000	100.0	0.0	1,000,000	0
			8,802,209	105.8	103.2	91,700,000	85,497,478

特 別 会 計 歳 出

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通 次 繰 越
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	B/A	
後期高齢者医療事業特別会計						
1 総務費	58,120,000	1.6	53,969,317	1.5	92.9	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,526,280,000	98.3	3,489,521,460	98.5	99.0	
3 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	
4 諸支出金	3,300,000	0.1	842,250	0.0	25.5	
5 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	
合 計	3,588,700,000	100.0	3,544,333,027	100.0	98.8	
介護保険事業特別会計						
1 総務費	420,670,000	2.6	403,973,019	2.6	96.0	
2 保険給付費	14,990,000,000	93.6	14,757,816,781	94.0	98.5	
4 地域支援事業費	392,600,000	2.4	342,463,569	2.2	87.2	
5 基金積立金	121,880,000	0.8	121,864,146	0.8	100.0	
6 公債費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	
7 諸支出金	74,350,000	0.5	74,006,968	0.4	99.5	
8 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	
合 計	16,010,500,000	100.0	15,700,124,483	100.0	98.1	
簡易水道事業特別会計						
1 簡易水道事業費	1,338,699,000	76.3	1,237,950,080	75.2	92.5	
2 公債費	411,120,000	23.5	409,244,667	24.8	99.5	
3 予備費	4,000,000	0.2	0	0.0	0.0	
合 計	1,753,819,000	100.0	1,647,194,747	100.0	93.9	

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	前年度対比		平成24年度 (2012)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
			4,150,683	90.3	88.8	64,344,000	60,802,658
			36,758,540	104.1	104.3	3,385,944,000	3,346,228,098
			500,000	100.0	0.0	500,000	0
			2,457,750	109.6	49.7	3,012,000	1,696,270
			500,000	100.0	0.0	500,000	0
			44,366,973	103.9	104.0	3,454,300,000	3,408,727,026
			16,696,981	111.7	110.2	376,609,000	366,464,921
			232,183,219	104.8	104.5	14,308,891,000	14,124,950,025
			50,136,431	110.9	107.4	354,159,000	318,945,767
			15,854	181.3	181.4	67,220,000	67,189,286
			1,000,000	100.0	0.0	1,000,000	0
			343,032	203.0	202.2	36,621,000	36,603,899
			10,000,000	100.0	0.0	10,000,000	0
			310,375,517	105.6	105.3	15,154,500,000	14,914,153,898
55,000,000		55,000,000	45,748,920	68.6	93.5	1,950,588,000	1,323,554,731
			1,875,333	97.5	97.2	421,547,000	420,880,414
			4,000,000	100.0	0.0	4,000,000	0
55,000,000		55,000,000	51,624,253	73.8	94.4	2,376,135,000	1,744,435,145

特 別 会 計 歳 出

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通 次 繰 越
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	B / A	
下水道事業特別会計						
1 下水道費	3,747,429,498	50.2	3,145,436,331	46.1	83.9	
2 公債費	3,705,720,000	49.7	3,671,047,379	53.9	99.1	
3 予備費	6,000,000	0.1	0	0.0	0.0	
合 計	7,459,149,498	100.0	6,816,483,710	100.0	91.4	
農業・漁業集落排水事業特別会計						
1 農業集落排水事業費	790,149,535	29.5	702,535,460	27.8	88.9	
2 漁業集落排水事業費	69,436,000	2.6	56,017,481	2.2	80.7	
3 小規模集合排水事業費	65,300,000	2.4	19,031,280	0.8	29.1	
4 公債費	1,753,188,000	65.4	1,745,332,713	69.2	99.6	
5 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	0.0	
合 計	2,681,073,535	100.0	2,522,916,934	100.0	94.1	
浄化槽設置事業特別会計						
1 浄化槽設置事業費	163,346,000	81.7	138,115,147	79.4	84.6	
2 公債費	36,084,000	18.0	35,926,998	20.6	99.6	
3 予備費	500,000	0.3	0	0.0	0.0	
合 計	199,930,000	100.0	174,042,145	100.0	87.1	
風力発電事業特別会計						
1 総務費	16,338,000	46.7	12,841,201	42.4	78.6	
2 公債費	17,662,000	50.5	17,425,354	57.6	98.7	
3 予備費	1,000,000	2.8	0	0.0	0.0	
合 計	35,000,000	100.0	30,266,555	100.0	86.5	

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	前年度対比		平成24年度 (2012)	
繰越明許費	事故繰越	計		A / C	B / D	予算現額 C	支出済額 D
442,632,370		442,632,370	159,360,797	75.5	92.8	4,966,226,527	3,387,710,621
			34,672,621	102.6	101.8	3,611,905,000	3,606,863,630
			6,000,000	100.0	0.0	6,000,000	0
442,632,370		442,632,370	200,033,418	86.9	97.5	8,584,131,527	6,994,574,251
60,653,000		60,653,000	26,961,075	94.7	106.8	834,372,000	657,734,731
			13,418,519	101.5	87.9	68,378,000	63,712,155
46,268,720		46,268,720	0	384.1	112.0	17,000,000	16,995,550
			7,855,287	102.1	101.8	1,717,858,000	1,715,027,636
			3,000,000	100.0	0.0	3,000,000	0
106,921,720		106,921,720	51,234,881	101.5	102.8	2,640,608,000	2,453,470,072
7,670,000		7,670,000	17,560,853	142.4	125.1	114,735,000	110,430,646
			157,002	105.3	105.3	34,265,000	34,134,879
			500,000	100.0	0.0	500,000	0
7,670,000		7,670,000	18,217,855	133.7	120.4	149,500,000	144,565,525
			3,496,799	62.3	54.8	26,238,000	23,452,225
			236,646	100.0	98.7	17,662,000	17,661,042
			1,000,000	100.0	0.0	1,000,000	0
			4,733,445	78.0	73.6	44,900,000	41,113,267

特 別 会 計 歳 出

会計・款別	予算現額		支出済額			継続費 通次繰越
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	
ご縁ネット事業特別会計						
1 総務費	66,400,000	77.5	65,360,679	78.1	98.4	
2 諸支出金	18,300,000	21.3	18,300,000	21.9	100.0	
4 予備費	1,000,000	1.2	0	0.0	0.0	
合 計	85,700,000	100.0	83,660,679	100.0	97.6	
企業用地造成事業特別会計						
1 工業団地施設費	383,000,000	98.7	142,819,500	98.0	37.3	240,180,500
2 公債費	5,200,000	1.3	2,973,057	2.0	57.2	
合 計	388,200,000	100.0	145,792,557	100.0	37.6	240,180,500
駐車場事業特別会計						
1 駐車場事業費	89,300,000	100.0	88,877,158	100.0	99.5	
合 計	89,300,000	100.0	88,877,158	100.0	99.5	
住宅新築資金等貸付事業特別会計						
2 公債費	1,400,000	100.0	1,390,114	100.0	99.3	
合 計	1,400,000	100.0	1,390,114	100.0	99.3	
高野令一育英奨学事業特別会計						
1 育英奨学事業費	3,600,000	100.0	3,302,374	100.0	91.7	
合 計	3,600,000	100.0	3,302,374	100.0	91.7	
廃棄物発電事業特別会計						
1 総務費	12,771,000	39.1	12,567,970	38.7	98.4	
2 公債費	7,229,000	22.1	7,227,326	22.2	100.0	
3 繰出金	12,700,000	38.8	12,700,000	39.1	100.0	
合 計	32,700,000	100.0	32,495,296	100.0	99.4	

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	前年度対比		平成24年度 (2012)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
			1,039,321	93.3	103.6	71,200,000	63,077,288
			0	91.0	91.0	20,100,000	20,100,000
			1,000,000	100.0	0.0	1,000,000	0
			2,039,321	92.8	100.6	92,300,000	83,177,288
		240,180,500	0	117.8	43.9	325,000,000	324,990,521
			2,226,943	皆増	皆増	0	0
		240,180,500	2,226,943	119.4	44.9	325,000,000	324,990,521
			422,842	95.5	95.9	93,500,000	92,637,923
			422,842	95.5	95.9	93,500,000	92,637,923
			9,886	55.4	55.1	2,525,000	2,523,814
			9,886	55.4	55.1	2,525,000	2,523,814
			297,626	138.5	127.6	2,600,000	2,589,033
			297,626	138.5	127.6	2,600,000	2,589,033
			203,030	130.7	132.5	9,772,000	9,483,376
			1,674	100.0	100.0	7,228,000	7,227,326
			0	325.6	325.6	3,900,000	3,900,000
			204,704	156.5	157.7	20,900,000	20,610,702

別表第11

一般会計・特別会計収入未済額推移表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度
一 般 会 計	679,041,644	766,416,018
市 税	569,723,581	645,420,148
市 民 税	208,598,116	247,953,924
現年課税分	67,380,172	77,673,845
滞納繰越分	141,217,944	170,280,079
個 人	198,267,576	233,319,084
現年課税分	64,288,772	72,913,945
滞納繰越分	133,978,804	160,405,139
法 人	10,330,540	14,634,840
現年課税分	3,091,400	4,759,900
滞納繰越分	7,239,140	9,874,940
固 定 資 産 税	339,731,863	374,026,670
固 定 資 産 税	339,731,863	374,026,670
現年課税分	112,095,579	116,056,205
滞納繰越分	227,636,284	257,970,465
軽 自 動 車 税	12,806,452	15,609,742
現年課税分	4,392,245	5,114,581
滞納繰越分	8,414,207	10,495,161
入 湯 税	36,300	36,300
滞納繰越分	36,300	36,300
都 市 計 画 税	8,550,850	7,793,512
現年課税分	2,931,787	2,611,562
滞納繰越分	5,619,063	5,181,950
分 担 金 及 び 負 担 金	39,878,530	49,879,799
使 用 料 及 び 手 数 料	41,931,140	45,291,350
財 産 収 入	7,213,962	7,061,736
寄 附 金	12,953,300	12,953,300
諸 収 入	7,341,131	5,809,685

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度
特 別 会 計	622,348,422	661,113,455
国民健康保険事業特別会計	433,763,708	472,508,178
国民健康保険料	430,132,338	461,932,304
国民健康保険税	2,369,071	10,085,197
諸 収 入	1,262,299	490,677
後期高齢者医療事業特別会計	8,623,091	7,971,276
後期高齢者医療保険料	8,623,091	7,971,276
介護保険事業特別会計	23,474,503	22,267,525
保 険 料	23,474,503	22,267,525
簡易水道事業特別会計	10,378,560	9,889,148
分担金及び負担金	364,440	442,980
使用料及び手数料	10,014,120	9,446,168
下水道事業特別会計	51,919,235	54,828,171
分担金及び負担金	14,229,769	19,769,462
使用料及び手数料	37,689,466	35,058,709
農業・漁業集落排水事業特別会計	17,104,780	17,114,512
分担金及び負担金	3,784,980	4,418,212
使用料及び手数料	13,319,800	12,696,300
浄化槽設置事業特別会計	1,221,561	1,047,215
使用料及び手数料	1,221,561	1,047,215
ご縁ネット事業特別会計	131,220	119,070
分担金及び負担金	5,250	0
事 業 収 入	125,970	119,070
住宅新築資金等貸付事業特別会計	73,320,764	73,245,360
諸 収 入	73,320,764	73,245,360
高野令一育英奨学事業特別会計	2,411,000	2,123,000
諸 収 入	2,411,000	2,123,000
合 計	1,301,390,066	1,427,529,473

別表第12

一般会計・特別会計不納欠損額推移表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度
一 般 会 計	103,641,878	149,912,366
市 税	101,409,121	148,785,071
市 民 税	32,957,830	27,321,933
現年課税分	251,082	26,800
滞納繰越分	32,706,748	27,295,133
個 人	31,017,230	25,918,146
現年課税分	92,082	26,800
滞納繰越分	30,925,148	25,891,346
法 人	1,940,600	1,403,787
現年課税分	159,000	0
滞納繰越分	1,781,600	1,403,787
固 定 資 産 税	65,283,707	117,617,469
固 定 資 産 税	65,283,707	117,617,469
現年課税分	4,780,997	13,522,800
滞納繰越分	60,502,710	104,094,669
軽 自 動 車 税	2,565,903	2,361,647
現年課税分	8,400	7,200
滞納繰越分	2,557,503	2,354,447
都 市 計 画 税	601,681	1,484,022
現年課税分	13,800	698,000
滞納繰越分	587,881	786,022
分 担 金 及 び 負 担 金	2,232,757	953,400
諸 収 入	0	173,895

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度
特 別 会 計	84,843,579	111,713,988
国民健康保険事業特別会計	74,133,488	98,334,606
国民健康保険料	67,166,035	92,374,983
国民健康保険税	6,967,453	5,959,623
後期高齢者医療事業特別会計	1,026,440	691,465
後期高齢者医療保険料	1,026,440	691,465
介護保険事業特別会計	3,859,382	6,154,097
保 険 料	3,859,382	6,154,097
簡易水道事業特別会計	307,986	210,677
分担金及び負担金	67,320	123,390
使用料及び手数料	240,666	87,287
下水道事業特別会計	4,352,065	5,180,216
分担金及び負担金	2,612,317	3,772,285
使用料及び手数料	1,739,748	1,407,931
農業・漁業集落排水事業特別会計	1,143,932	1,142,927
分担金及び負担金	558,655	564,430
使用料及び手数料	585,277	578,497
浄化槽設置事業特別会計	20,286	0
使用料及び手数料	20,286	0
合 計	188,485,457	261,626,354